

平成 30 年 度 総合計画政策評価結果

目 次

- 1 「政策評価」とは 2
 - (1) 「政策評価」の位置付けと役割
 - (2) 取組経過
 - (3) 「政策評価」の対象と手法
 - (4) 評価の作成と活用の流れ

【総合計画推進（政策評価等）のイメージ】
- 2 政策・取組体系図 3
- 3 取組に対する市民ニーズ 4
- 4 市民ニーズ（満足度・重要度）の経年比較 5
- 5 政策評価結果の概要 6
- 6 平成30年度の取組トピック 6
 - 政策別評価結果 7
 - 取組別評価シートの見方 10
 - 取組別評価結果 11



令和 元 年 9 月
袋 井 市
(企画財政部企画政策課)

1 「政策評価」とは



(1) 「政策評価」の位置付けと役割

袋井市では、袋井市総合計画に基づき、市民に開かれた市政運営を推進するため、平成23年度から政策・取組レベルでの「政策評価」のしくみ（PDCA）を構築（体系化）し、結果を公表しています。

「政策評価」は、政策・取組ごとに、指標目標（成果）や事業内容等ができる限り客観的に評価（チェック）し、今後の方向性や展開などを見直し（業務改善）することで、総合計画の実現に向け、効果・効率的に事業全体の推進を図るため、実施するものです。

具体的には、政策・取組の目的を達成するために、どのような事業のラインナップが必要か、あるいは、事業をどのような内容・方法とすることが最も有効であるか、などについて、各担当課が本評価を通じ、自律的・継続的に考え、取組や事業の精度を高めていくために実施しています。

また、政策評価はあくまでも、政策・取組の見直し・改善を行うためのツールであって、当該政策・取組を担当する組織・部署の成績表ではありません。

なお、政策評価の結果は、市民の皆様幅広く公表するとともに、今後の施策や事業の改善をはじめ、重点化すべき施策の検討に活用します。

(2) 経過

- ア 平成23年度～（第1次）総合計画前期基本計画の評価実施
- イ 平成24年度～（第1次）総合計画後期基本計画の評価実施
- ウ 平成29年度～ 第2次総合計画前期基本計画の評価実施

(3) 「政策評価」の対象と手法

ア 評価の対象

第2次総合計画「前期基本計画」に位置付けた本市が目指すべき基本的方向を定めた「6政策」と、それを実現するための具体的な施策等をまとめた「27取組」について、それぞれ評価を行っています。

イ 評価の手法

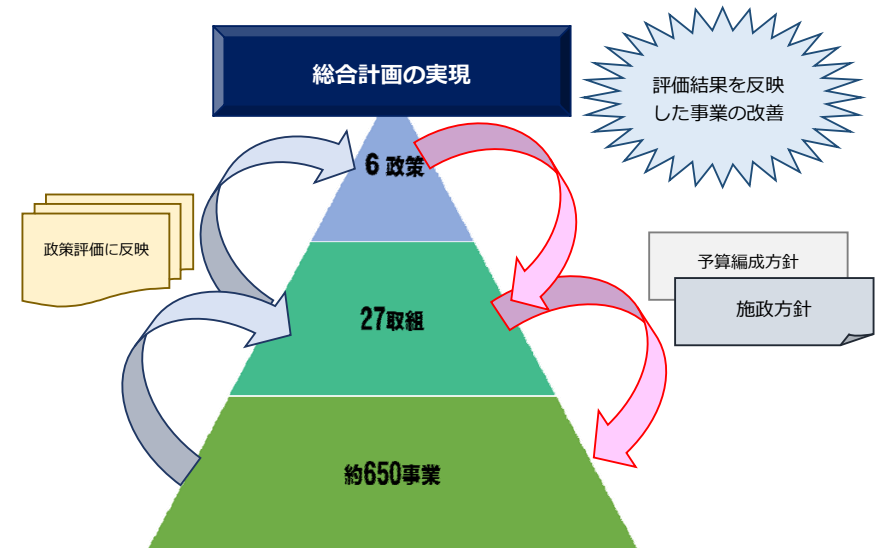
国内外の最新の情勢や社会潮流に加え、指標の進捗状況、市民意識調査結果などを踏まえ、取組の現状を分析し、各取組を4段階（順調・概ね順調・一部改善・改善）で評価します。（県内他市との比較は、取組の成果と直結するものではないことから、参考扱いとしています。）

また、6つの政策については、各政策に属する取組の評価結果を点数化し、4段階（A～D）で評価します。

(4) 評価の作成と活用の流れ

- ・令和元年5月 事務事業評価実施
- ・令和元年8月 行政経営会議にて政策評価（案）を協議
- ・令和元年9月 市議会（常任委員会）に政策評価結果を報告
- ・令和元年10月 市ホームページにて政策評価結果を公表
次年度予算編成に政策評価結果を活用
- ・令和2年2月 市議会にて次年度予算の審議
- ・令和2年3月 次年度予算の確定

【総合計画推進（政策評価等）のイメージ】



3 取組に対する市民ニーズ

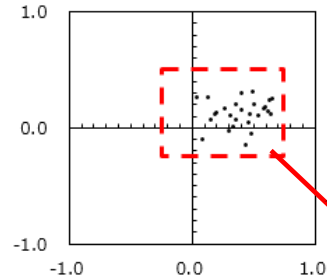
総合計画に位置付けた全27取組に対する市民の考え方等を把握するため、**令和元年6月に実施した市民意識調査結果（満足度・重要度）**について、次のとおり点数化して回答人数を乗じ、縦軸に満足度、横軸に重要度を置き、下表に示すとおり4つの区分に分けて表示しています。区分のポイントは、常に改善意識を持ち、それぞれの取組を進めて行くため、絶対評価の中間値（0.00）よりも高い0.25としています。

（市民意識調査点数表）

点数	満足度	重要度
1.0	満足	（重要度が）高い
0.5	やや満足	（重要度が）やや高い
-0.5	やや不満	（重要度が）やや低い
-1.0	不満	（重要度が）低い

（令和元年度市民意識調査の概要）

- 調査対象者・人数
市内在住 18歳以上の男女
3,000人
- 調査期間
令和元年6月18日～7月1日
- 回答者数
1,211人
- 回答率
40.4%



0.25を区分ポイントに設定し、左の絶対評価の中間値（0.00）を基準とした表を再編して次の図にしています

（成果検証）

- 重要度：0.25未満
- 満足度：0.25以上
- 重要度は低いが、満足度は高いことから、あり方や必要性の検証が必要です。

（継続推進）

- 重要度：0.25以上
- 満足度：0.25以上
- 重要度及び満足度のいずれも高いことから、現在の水準を下げないよう、継続的な取組が必要です。

（検討課題）

- 重要度：0.25未満
- 満足度：0.25未満
- 重要度及び満足度のいずれも低く、必要性の検証や取組内容の見直しを検討が必要です。

（重点課題）

- 重要度：0.25以上
- 満足度：0.25未満
- 重要度は高いが、満足度は低いことから、事業内容の改善等が必要です。

（結果の概要）

昨年度と比べて満足度は23取組が、重要度は20取組が上昇し、全体的に高い結果となった（23取組が満足度及び重要度のいずれも絶対値（0.00）を上回った。）。

本市が長年に及んで力を入れて取り組んできた、健康づくりや防災・減災などに加え、現在、重点的に取り組んでいる質の高い教育など、その必要性や価値、事業の内容等について、市民と共有ができている取組は、重要度・満足度ともに高い。

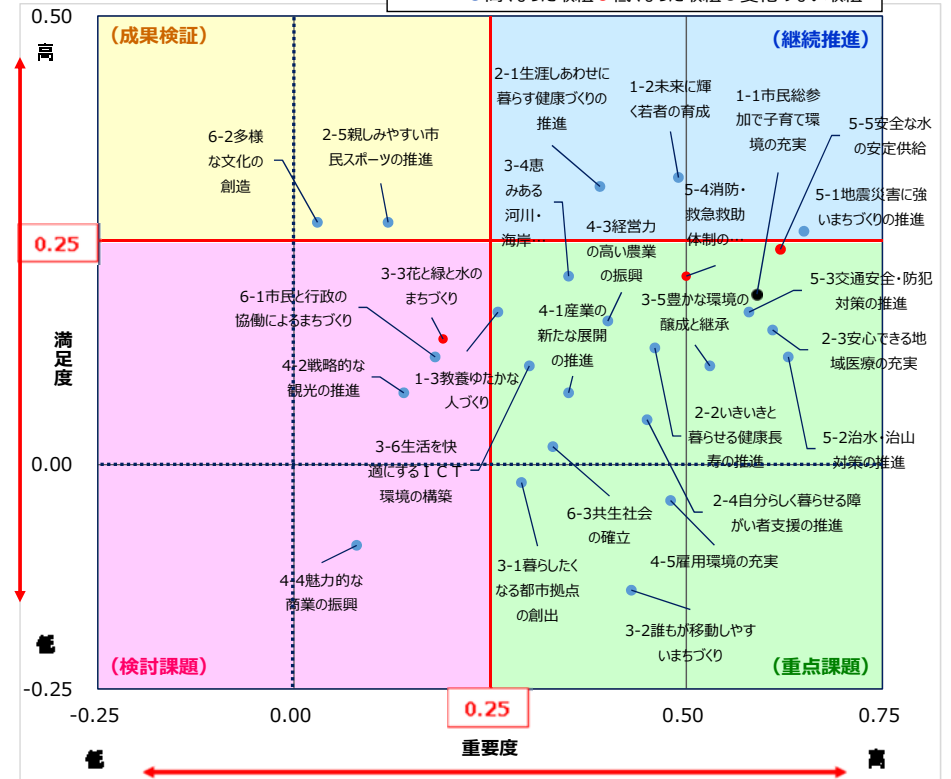
一方、雇用や公共交通、共生社会への取組などは、社会意識・ニーズの上昇から重要度は高いものの満足度は低いことから、事業内容の見直しや市民に対する情報発信方法などについて、精査を行うことが急務である。

また、社会の構造や価値観等の大きな変化に伴い、その価値や普遍的重要性が高まっている文化・芸術やスポーツ、多様性への取組などは、満足度は高いものの、重要度は低いことから、その必要性や考え方について、広く周知をしていくことが不可欠である。

さらに、重要度・満足度ともに低い結果となった、市民と行政の協働や観光などについては、事業内容の質の向上を積極的に高めていく必要があるほか、商業など、その構造自体に大きな変化が生じているものについては、あり方を含め、事業の抜本的見直しが必要である。

（令和元年度市民意識調査結果）

（凡例）満足度が昨年度より
●高くなった取組 ●低くなった取組 ●変化のない取組



4 市民ニーズ（満足度・重要度）の経年比較

(1) 満足度

政策・取組	取組名	H28	H29	H30
政策1・取組1	市民総参加で子育て環境の充実	0.11	0.19	0.19
政策1・取組2	未来に輝く若者の育成	-0.06	0.00	0.32
政策1・取組3	教養ゆたかな人づくり	0.06	0.05	0.17
政策2・取組1	生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進	0.16	0.13	0.31
政策2・取組2	いきいきと暮らせる健康長寿の推進	0.03	0.06	0.13
政策2・取組3	安心できる地域医療の充実	-0.04	0.01	0.15
政策2・取組4	自分らしく暮らせる障がい者支援の推進	-0.03	-0.03	0.05
政策2・取組5	親しみやすい市民スポーツの推進	0.11	0.12	0.27
政策3・取組1	暮らしがよくなる都市拠点の創出	-0.16	-0.17	-0.02
政策3・取組2	誰もが移動しやすいまちづくり	-0.32	-0.29	-0.14
政策3・取組3	花と緑と水のまちづくり	0.13	0.15	0.14
政策3・取組4	恵みある河川・海岸づくり	0.01	0.04	0.21
政策3・取組5	豊かな環境の醸成と継承	0.08	0.10	0.11
政策3・取組6	生活を快適にするICT環境の構築	-0.18	-0.17	0.11
政策4・取組1	産業の新たな展開の推進	-0.19	-0.16	0.08
政策4・取組2	戦略的な観光の推進	-0.05	-0.01	0.08
政策4・取組3	経営力の高い農業の振興	-0.04	-0.02	0.16
政策4・取組4	魅力的な商業の振興	-0.41	-0.35	-0.09
政策4・取組5	雇用環境の充実	-0.18	-0.17	-0.04
政策5・取組1	地震災害に強いまちづくりの推進	0.11	0.14	0.26
政策5・取組2	治水・治山対策の推進	0.02	0.00	0.12
政策5・取組3	交通安全・防犯対策の推進	0.14	0.12	0.17
政策5・取組4	消防・救急救助体制の充実	0.23	0.28	0.21
政策5・取組5	安全な水の安定供給	0.31	0.29	0.24
政策6・取組1	市民と行政の協働によるまちづくり	0.11	0.10	0.12
政策6・取組2	多様な文化の創造	0.02	0.02	0.27
政策6・取組3	共生社会の確立	0.02	-0.03	0.02

(2) 重要度

政策・取組	取組名	H28	H29	H30
政策1・取組1	市民総参加で子育て環境の充実	0.52	0.53	0.59
政策1・取組2	未来に輝く若者の育成	0.34	0.36	0.49
政策1・取組3	教養ゆたかな人づくり	0.23	0.23	0.26
政策2・取組1	生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進	0.46	0.44	0.39
政策2・取組2	いきいきと暮らせる健康長寿の推進	0.37	0.38	0.46
政策2・取組3	安心できる地域医療の充実	0.55	0.58	0.61
政策2・取組4	自分らしく暮らせる障がい者支援の推進	0.40	0.38	0.45
政策2・取組5	親しみやすい市民スポーツの推進	0.08	0.12	0.12
政策3・取組1	暮らしがよくなる都市拠点の創出	0.20	0.31	0.29
政策3・取組2	誰もが移動しやすいまちづくり	0.34	0.41	0.43
政策3・取組3	花と緑と水のまちづくり	0.16	0.12	0.19
政策3・取組4	恵みある河川・海岸づくり	0.21	0.20	0.35
政策3・取組5	豊かな環境の醸成と継承	0.41	0.41	0.53
政策3・取組6	生活を快適にするICT環境の構築	0.01	0.09	0.30
政策4・取組1	産業の新たな展開の推進	0.22	0.28	0.35
政策4・取組2	戦略的な観光の推進	0.13	0.14	0.14
政策4・取組3	経営力の高い農業の振興	0.29	0.26	0.40
政策4・取組4	魅力的な商業の振興	0.14	0.13	0.08
政策4・取組5	雇用環境の充実	0.37	0.33	0.48
政策5・取組1	地震災害に強いまちづくりの推進	0.57	0.59	0.65
政策5・取組2	治水・治山対策の推進	0.36	0.44	0.63
政策5・取組3	交通安全・防犯対策の推進	0.51	0.51	0.58
政策5・取組4	消防・救急救助体制の充実	0.50	0.51	0.50
政策5・取組5	安全な水の安定供給	0.56	0.56	0.62
政策6・取組1	市民と行政の協働によるまちづくり	0.17	0.19	0.18
政策6・取組2	多様な文化の創造	0.00	0.01	0.03
政策6・取組3	共生社会の確立	0.24	0.25	0.33

5 政策評価結果の概要

第2次総合計画「前期基本計画」の3年目となる平成30年度の政策評価結果は、6政策のうち、「概ね順調」がら政策(29比+1)、「一部改善を要する」が1政策(29比-1)でした。

また、27取組は、「順調」が1取組(29比±0)、「概ね順調」が17取組(29比+1)、「一部に改善を要する」が9取組(29比-1)でした。今回の政策評価結果を踏まえ、限られた経営資源を最大限活用できるよう、より選択と集中を徹底し、効果・効率的な市政運営に取り組んでいきます。

(6政策の評価結果) ※青字は前年度よりも評価が上がったもの、赤字は前年度よりも評価が下がったものを示します

評価	A (順調)	B (概ね順調)	C (一部改善)	D (改善)	計
政策数 (H29評価)	0 (0)	5 (4)	1 (2)	0 (0)	6
評価B【概ね順調である】 (政策1) 子どもがすこやかに育つまちを目指します (政策2) 健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します (政策3) 快適で魅力あるまちを目指します (政策4) 活力みなぎる産業のまちを目指します (政策5) 安全・安心に暮らせるまちを目指します					
評価C【一部に改善を要する】 (政策6) 市民がいきいきと活躍するまちを目指します					

(27取組の評価結果) ※青字は前年度よりも評価が上がったもの、赤字は前年度よりも評価が下がったものを示します

評価	A (順調)	B (概ね順調)	C (一部改善)	D (改善)	計
取組数 (H29評価)	1 (1)	17 (16)	9 (10)	0 (0)	27
順調【1取組】 (政策3-6) 生活を快適にするICT環境の構築					
概ね順調【17取組】 (政策1-2) 未来に輝く若者の育成 (政策2-1) 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進 (政策2-3) 安心できる地域医療の充実 (政策3-3) 花と緑と水のまちづくり (政策4-1) 産業の新たな展開の推進 (政策4-5) 雇用環境の充実 (政策5-2) 治水・治山対策の推進 (政策5-4) 消防・救急救助体制の充実 (政策6-3) 共生社会の確立 (政策1-3) 教養ゆたかな人づくり (政策2-2) いきいきと暮らせる健康長寿の推進 (政策3-1) 暮らしがよくなる都市拠点の創出 (政策3-4) 恵みある河川・海岸づくり (政策4-2) 戦略的な観光の推進 (政策5-1) 地震災害に強いまちづくりの推進 (政策5-3) 交通安全・防犯対策の推進 (政策5-5) 安全な水の安定供給					
一部に改善を要する【9取組】 (政策1-1) 市民総参加で子育て環境の充実 (政策2-5) 親しみやすい市民スポーツの推進 (政策3-5) 豊かな環境の醸成と継承 (政策4-4) 魅力的な商業の振興 (政策6-2) 多様な文化の創造 (政策2-4) 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進 (政策3-2) 誰もが移動しやすいまちづくり (政策4-3) 経営力の高い農業の振興 (政策6-1) 市民と行政の協働によるまちづくり					

6 平成30年度の取組トピック

(1) 幼小中一貫教育の推進

人生100年時代、そしてSociety5.0社会の到来が現実のものとなりつつある中、これからの新しい時代を見据え、「自立力」と「社会力」を兼ね備えた子供を育成するため、令和2年度から、市内4つの中学校区ごとに施設分離型で、幼小中一貫教育が全面実施できるよう、準備を進めている。

平成30年度については、3歳児から中学校卒業までの12年間において、全ての中学校区で共通して取り組む教育内容を系統的に整理した「袋井市幼小中一貫教育プログラム」を作成し、一部について実践した。

[写真右] 幼小中一貫教育のイメージ図



(2) ECOPAドリームプロジェクト(自動運転走行実証事業)

袋井市産業経済懇話会での議論を受け、ヒトと技術の新たな出会いにより、既存産業やまち(地域)のイノベーションの促進を図るため、小笠山総合運動公園(エコパ)を中心とする愛野エリアを「近未来技術の実証フィールド」に位置付け、産学官連携により、自動運転走行の実証実験を行ったほか、技術体験セミナーを開催した。



[写真左上] 小笠山運動公園での自動運転実証実験



[写真右上] ECOPAドリームプロジェクト発足式

(3) 「健康都市」実現に向けた取組がWHO(世界保健機関)AFHC(健康都市連合)各賞受賞

健康都市に関する様々な発表・意見交換を通じた情報収集や新たなつながりづくりを目的として、マレーシアで開催された「第8回健康都市連合国際大会」に参加し、本市の「日本一健康文化都市」実現に向けた取組のプレゼンテーションを行った。また、市民主体の様々な取組に対して、WHO(世界保健機関)及びAFHC(健康都市連合)から、計5部門において表彰を受けた。

[写真右] WHO賞及びAFHC賞を受賞



政策1
子どもがすこやかに育つまちを目指します

取組	政策評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
	C	C	B		
取組	取組評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
取組1 市民総参加で子育て環境の充実	2 (一部改善)	2 (一部改善)	2 (一部改善)		
取組2 未来に輝く若者の育成	2 (一部改善)	2 (一部改善)	3 (概ね順調)		
取組3 教養ゆたかな人づくり	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
平均値	2.3	2.3	2.7		

取組別評価結果 順調：4 概ね順調：3 一部に改善を要する：2 改善を要する：1

平均値 A：4～3.6 B：3.5～2.6 C：2.5～1.6 D：1.5～1

【平成30年度の主な取組】

◎「市民総参加で子育て環境の充実」については、保育所等の待機児童解消に向け、民間の認可保育所の施設整備を支援し、受入定員を120人拡大した。また、(仮称)袋井南認定こども園整備に向け、建設地を決定し、地元住民等への説明を行うとともに、関係法人への意向確認や情報交換を重ねる中で、平成31年2月市議会において、運営形態は一定の条件のもと民設民営で進めることが望ましいとの方針を示した。

◎「未来に輝く若者の育成」については、令和2年4月1日から全面実施する幼小中一貫教育の推進に向け、市内4学園ごとの幼小中一貫教育プログラムの策定を進めた。

また、「自ら考える力」を効果的に育むため、三川小及び今井小において、ICT機器等の活用による新たな学習モデル実証研究を実施するとともに、学力向上に向けた授業改善や全国学力・学習状況調査の結果向上に向け、4・5年生段階の学力に関する課題把握を目的として、袋井版学力・学習状況調査を実施した。

さらに、老朽化が進む教育施設等の今後20年間における施設整備方針として、「袋井市教育施設等3Rプロジェクト」を策定した。

◎「教養ゆたかな人づくり」については、地域活性化を担う地域のリーダーを育成するため、組織活動の意義や体験事業の実践などを通して、必要とされる知識・技術を学ぶ次世代リーダー育成塾を開催したほか、図書館の利活用推進に向け、袋井図書館・月見分室・浅羽図書館が連携して図書・雑誌・視聴覚資料などの多様な情報を提供し、市民の課題解決に役立つ図書館サービスを提供した。

【今後の展開方向】

◎子ども・子育て支援を推進するため、待機児童の解消に向けて、幼児教育・保育の無償化を見据えた中で、今後の保護者ニーズを検証し、本市の幼児教育・保育の在り方について見直しを行い、既存公立幼稚園の認定こども園化等の検討を進めていく。

また、放課後児童クラブの運営については、小学校の空き教室の利活用など、定員拡大に向け、対応方法を検討していく。

◎質の高い教育を提供するため、12年間を通じた系統的な教育を提供する幼小中一貫教育の全面実施に向けた各カリキュラムの作成を進める。また、語彙力などの基礎学力の定着・向上と思考ツールやICT機器を活用して「考える力」の向上に取り組んでいく。

政策2
健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します

取組	政策評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
	B	B	B		
取組	取組評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
取組1 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
取組2 いきいきと暮らせる健康長寿の推進	3 (概ね順調)	2 (一部改善)	3 (概ね順調)		
取組3 安心できる地域医療の充実	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
取組4 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	2 (一部改善)		
取組5 親しみやすい市民スポーツの推進	2 (一部改善)	2 (一部改善)	2 (一部改善)		
平均値	2.8	2.6	2.6		

取組別評価結果 順調：4 概ね順調：3 一部に改善を要する：2 改善を要する：1

平均値 A：4～3.6 B：3.5～2.6 C：2.5～1.6 D：1.5～1

【平成30年度の主な取組】

◎「生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進」については、様々な場所やライフステージに応じて、広く健康意識を啓発するため、企業訪問による健康経営への取組推進（「袋井市健康経営チャレンジ事業所」49事業所（累計70事業所）登録）や出張保健センター（156回、参加者延べ4,329人）などを実施した。

◎「いきいきと暮らせる健康長寿の推進」については、介護予防事業に取り組むとともに、居場所づくりや見守りネットワーク等、地域の支え合い活動を推進した。

◎「安心できる地域医療の充実」については、医師会や薬剤師会の協力により、袋井市休日急患診療室を運営するとともに、平日夜間の開業医在宅輪番方式と併せて通常診療時間外の一次救急医療を実施した。また、聖隷袋井市民病院において、より市民と密着した医療機関として親しまれるよう、各機関との連携を深める取組を進めた。

◎「自分らしく暮らせる障がい者支援の推進」については、全ての障がい者が自分らしく暮らせる環境を整備するため、「袋井市手話言語条例」を制定し、手話への理解促進や普及に向けて市や市民の責務を規定した。

◎「親しみやすい市民スポーツの推進」については、ラグビーW杯開催に向けて機運醸成を図るとともに、市民スポーツを推進するため、県と連携して2019年ラグビーパシフィックを開催したほか、市役所芝生広場へのラグビーゴールポスト設置やJR愛野駅南口への巨大ラグビーボールの設置を行った。

【今後の展開方向】

◎健康づくりを推進するため、企業に向けた健康経営の取組推進や出張保健センターの開催、フッピー健康ポイント事業の実施などを通じ、健康意識の向上に向けて取り組んでいく。

◎地域包括ケアシステムの実現を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、支え合い活動の取組を推進する。

◎市民のスポーツへの取組を推進するため、令和元年12月にプレオープンを迎える「さわやかアリーナ」について、競技力向上プログラムの検討や、日常的に運動をしない年齢層に向けて施設を周知するなど、積極的な利用促進を図っていく。

**政策3
快適で魅力あるまちを目指します**

	政策評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
	B	B	B		
取組	取組評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
取組1 暮らしたくなる都市拠点の創出	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
取組2 誰もが移動しやすいまちづくり	3 (概ね順調)	2 (一部改善)	2 (一部改善)		
取組3 花と緑と水のまちづくり	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
取組4 恵みある河川・海岸づくり	2 (一部改善)	2 (一部改善)	3 (概ね順調)		
取組5 豊かな環境の醸成と継承	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	2 (一部改善)		
取組6 生活を快適にするICT環境の構築	3 (概ね順調)	4 (順調)	4 (順調)		
平均値	2.8	2.8	2.8		

取組別評価結果 順調：4 概ね順調：3 一部に改善を要する：2 改善を要する：1

平均値 A：4～3.6 B：3.5～2.6 C：2.5～1.6 D：1.5～1

【平成30年度の主な取組】

◎「暮らしたくなる都市拠点の創出」については、市の玄関口にふさわしい賑わいの充実を図るため、袋井駅南田端商業土地区画整理組合（業務代行方式）を平成30年11月に設立するとともに、事業推進に向け技術支援を実施した。

◎「誰もが移動しやすいまちづくり」については、民間路線バスの一部廃止や停留所型デマンドタクシーの導入、自主運行バスの車両変更などに伴い、市民向けの説明会を開催して周知した。

◎「花と緑と水のまちづくり」については、歩いてみたくなる水辺空間の創出事業として「ミズベリングふくろい」を、『歩く』をキーワードとしたにぎわいの創出イベントとして「東海道どまん中ふくろい宿場まつり」をそれぞれ開催した。

◎「恵みある河川・海岸づくり」については、袋井幸浦の丘プロジェクトとして、豊沢工業団地開発の発生土を活用し、防潮堤整備工事を実施するとともに、防潮堤の利活用を中心とした地域活性化に繋がる活動を促進するため、4回のワークショップを実施した。

◎「豊かな環境の醸成と継承」については、公共下水道の整備、供用開始区域内への訪問による接続推進及び単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換促進に取り組んだ。

◎「生活を快適にするICT環境の構築」については、官民データ活用推進を盛り込んだ「第3次袋井市ICT推進計画・官民データ活用推進計画」を策定したほか、AIチャットボット総合案内サービス「AIスタッフ」やIoTを活用した地域見守り体制の構築など、先進技術を積極的に取り入れた実証実験を実施した。

【今後の展開方向】

◎新たな本市の公共交通の構築に向けて、地域公共交通会議委員に専門家を招集するほか、地域ごとに話し合いの場を持ち、それぞれの課題やニーズを把握することで、地域の特性に応じた在り方を検討していく。

◎「第3次袋井市ICT推進計画・官民データ活用推進計画」に基づき、ICTを活用した業務改革はもとより、オープンデータ化やマイナンバーカードの利活用など、ICTやデータの利活用による豊かさを誰もが享受できる環境づくりに向けて取組を進めていく。

**政策4
活き活き産業のまちを目指します**

	政策評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
	C	C	B		
取組	取組評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
取組1 産業の新たな展開の推進	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
取組2 戦略的な観光の推進	2 (一部改善)	2 (一部改善)	3 (概ね順調)		
取組3 経営力の高い農業の振興	2 (一部改善)	2 (一部改善)	2 (一部改善)		
取組4 魅力的な商業の振興	2 (一部改善)	2 (一部改善)	2 (一部改善)		
取組5 雇用環境の充実	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
平均値	2.4	2.4	2.6		

取組別評価結果 順調：4 概ね順調：3 一部に改善を要する：2 改善を要する：1

平均値 A：4～3.6 B：3.5～2.6 C：2.5～1.6 D：1.5～1

【平成30年度の主な取組】

◎「産業の新たな展開の推進」については、「豊沢工業団地」にトッパン・フォームズ東海(株)とトッパン・フォームズ・サービス(株)の進出が決定し、令和元年度後半の竣工に向け工場建設に着手した。また、小笠山工業団地への企業誘致や、土橋工業用地の開発可能性調査を行った。この他、市内立地企業の増設を伴う事業拡張を積極的に支援するとともに、引き合いのある企業等に補助制度のPRと併せて遊休地を情報提供した。

◎「戦略的な観光の推進」については、「夏のふくろい遠州三山風鈴まつり」や「可睡齋ひなまつり」などに加え、新たな夜の賑わい創出として「ふくろい夜宵プロジェクト」の開催など、観光協会と連携を図り、静岡DCの展開とも絡めて観光交流客数の増加に努めた。

◎「経営力の高い農業の振興」については、クラウンメロンの認知度向上や販路拡大を図るため、大阪で品評会を開催したほか、アラブ首長国連邦やシンガポールを中心に海外での事業展開を図った。お茶については、「ふくろい茶」のPRと消費拡大を図るため、袋井産茶葉100%の「東海道どまん中袋井茶」を開発・販売した。

◎「魅力的な商業の振興」については、個店セミナー（まちゼミ）など、個店魅力向上への取組を行うとともに、新たな創業を促進するため、創業相談会や創業塾等を開催した。

◎「雇用環境の充実」については、中小企業の人手不足解消等を目的に、「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」や「高校生対象の地元企業見学バスツアー」、磐田市・商工団体と連携して地元への就職を希望する学生と優秀な人材を求める企業とを結ぶ「いわた・ふくろい就職フェア」を開催した。

【今後の展開方向】

◎産業の新たな展開を推進するため、小笠山工業団地や土橋工業用地の開発を推進するとともに、産学官金が連携し、創業支援や雇用対策、既存産業への設備導入支援などによる生産性向上や自動運転走行実証事業等を実施する「近未来技術の実証フィールド」の創出などを通じ、イノベーションの促進に向けて取り組んでいく。

◎観光交流客数を増やすため、静岡DCを契機として、遠州三山をはじめ、歴史・文化資源やメロンやお茶などの農産物を積極的に活用したツアーの造成などに取り組む。

政策5
安全・安心に暮らせるまちを目指します

	政策評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
	B	B	B		
取組	取組評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
取組 1 地震災害に強いまちづくりの推進	2 (一部改善)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
取組 2 治水・治山対策の推進	4 (順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
取組 3 交通安全・防犯対策の推進	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
取組 4 消防・救急救助体制の充実	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
取組 5 安全な水の安定供給	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
平均値	3.0	3.0	3.0		

取組別評価結果 順調：4 概ね順調：3 一部に改善を要する：2 改善を要する：1

平均値 A：4～3.6 B：3.5～2.6 C：2.5～1.6 D：1.5～1

【平成30年度の主な取組】

◎「地震災害に強いまちづくりの推進」については、災害時に備えた対応と防災意識の高揚を図るため、一般家庭に対する木造住宅やブロック塀等の耐震化への助成を行うとともに、地域防災訓練や土砂災害避難訓練、津波避難訓練などの防災訓練を実施した。

◎「治水・治山対策の推進」については、洪水被害の防止と浸水常襲地区における浸水被害の解消に向けて、河川改修や雨水貯留施設の整備を進めたほか、土砂災害警戒区域として県が新たに市内で42箇所を指定を行ったことから、区域内市民を対象に説明会を開催した。

◎「交通安全・防犯対策の推進」については、65歳以上の高齢者が運転免許証を自主返納する際の「運転履歴証明書」交付手数料について、一部助成を開始した。

また、空き家対策については、「袋井市空家等対策協議会」を設立し、「袋井市空家等対策計画」を策定して空家等の適正な管理等に向けての方針を定めたほか、「(仮称) ふくろいすまいの相談センター」の設置など、今後に向けた具体的対策の検討を進めた。

◎「消防・救急救助体制の充実」については、防火意識の啓発に向けて、日中や夜間の車輛巡回等を強化したほか、同報無線やメローねっと、ホームページ等で注意喚起を行った。

◎「安全な水の安定供給」については、主に基幹管路の耐震化と老朽管の更新を行ったほか、施設の統廃合やダウンサイジングを行うために水道ビジョンを改訂し、また、適切な資産管理を行うためアセットマネジメント計画を策定した。これに基づき、将来の事業運営を定める基礎データとするため長期の財政収支見通しを作成した。

【今後の展開方向】

◎地震災害に強いまちづくりを推進するため、令和2年4月に開所する袋井消防庁舎・袋井市防災センターを拠点に、防災と消防の連携による迅速かつ効率的な体制を構築し、防災・消防の機能強化を図るほか、引き続き一般家庭の耐震化等への助成や地域の防災訓練を通じて自助・共助を促進していく。

◎交通安全を推進するため、高齢運転者の運転免許自主返納を促進するほか、国や県に対して急発進防止器具取付に対する助成制度の創設を要望していく。

◎安全な水の安定供給については、水道施設における基幹施設の長寿命化・耐震化、老朽管の更新を計画的に進めるとともに、費用削減と財源確保に努め、経営の安定化を図っていく。

政策6
市民がいきいきと活躍するまちを目指します

	政策評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
	C	B	C		
取組	取組評価				
	H28	H29	H30	R 1	R 2
取組 1 市民と行政の協働によるまちづくり	2 (一部改善)	3 (概ね順調)	2 (一部改善)		
取組 2 多様な文化の創造	2 (一部改善)	2 (一部改善)	2 (一部改善)		
取組 3 共生社会の確立	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)	3 (概ね順調)		
平均値	2.3	2.7	2.3		

取組別評価結果 順調：4 概ね順調：3 一部に改善を要する：2 改善を要する：1

A：4～3.6 B：3.5～2.6 C：2.5～1.6 D：1.5～1

【平成30年度の主な取組】

◎「市民と行政との協働によるまちづくり」については、公民館13館及び豊沢ふれあい会館をコミュニティセンターに移行するとともに、コミュニティセンター単位にまちづくり協議会が設立された。

また、地区ごとに「特色ある地域づくり交付金」を交付するとともに、各協議会間の情報交換を図ることを目的として、まちづくり協議会交流会を開催し、特色ある地域づくり活動に取り組んだ。

◎「多様な文化の創造」については、多文化共生のまちづくりを推進するため、より実効性の高い多文化共生施策を総合的かつ体系的に進めていくことを目的として、「ふくろい多文化共生のまちづくり計画」を策定した。

また、市内在住の外国人が、日本語の習得や日本で円滑に生活するための知識や教養を学び身につけるとともに、日本人住民と外国人住民がお互いの文化に触れることで、交流や相互理解が促進される講座を開催した。

◎「共生社会の確立」については、市内312事業所を対象に、男女共同参画の実態調査を実施するとともに、男女共同参画社会づくり宣言事業所の募集について周知啓発を行った。

また、家庭児童相談室への相談促進に向け、広報ふくろいに家庭児童相談室の連絡先や営業日時等を毎月掲載するとともに、要支援児童としてケース管理している児童について、家庭や小学校、幼稚園等へ定期的に訪問し、様子を確認することに努めた。

【今後の展開方向】

◎多文化共生社会の実現に向け、3月に策定した「ふくろい多文化共生のまちづくり計画」に基づき、外国人市民の更なる増加に対して、袋井国際交流協会と連携し、外国人への支援充実、外国人や地域との連携・協働等、相互理解や多様性の受容を育むなど、多文化共生社会の実現に向けて取組を進めていく。

◎男女共同参画社会の実現に向け、市役所が地域を先導する事業所として環境整備に取り組むとともに、女性活躍推進法や働き方改革関連法、ハラスメント規制法の成立などを受けて、次期の男女共同参画推進プランの策定を進めていく。

◎児童虐待や家庭内暴力の根絶に向け、県などの関係機関や家庭児童相談室との密な連携により、効果的な相談体制を築いていく。

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策1	子どもがすこやかに育つまちを目指します
取組1	市民総参加で子育て環境の充実
取組の目的	家庭、地域、企業、行政が連携・協力し、市民総参加で子供・子育てを応援します。
現状と課題	<p>◎少域、◎核大を至っていないが、幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から開始されるため、幼稚園への入園児数は一層の減少が見込まれる。このことから、今後における幼稚園・保育所の在り方について、幼児教育・保育の無償化に伴うニーズの変化を捉えながら、民間の保育施設整備の支援や公立幼稚園の認定こども園化などを検討していく必要がある。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
-	合計特殊出生率[↑] ※(単独)政策指標	目標値	-	1.74	1.77	1.79	1.81	1.84	100.0%
		実績値	1.72 (H27仮定値)	1.69 (H27)	1.64 (H28)	1.79 (H29)			
1	保育所待機児童数[↓] (各年とも次年4月1日現在) (人)※(兼)政策指標	目標値	-	0	0	0	0	0	-
		実績値	30	27	28	58			
2	放課後児童クラブの定員[↑] (人)	目標値	-	805	1,065	(新)1,167 (旧)####	(新)1,247 (旧)1,145	(新)1,247 (旧)1,145	100.0%
		実績値							
3	地域住民による子育て広場の実施箇所数[↑] (箇所)	目標値						4	66.7%
		実績値							
4	母親クラブ等子育て支援団体の数[↑] (団体)	目標値						10	44.4%
		実績値							
5	保育コンシェルジュの人数[↑] (人)	目標値						3	100.0%
		実績値	1		1	2			

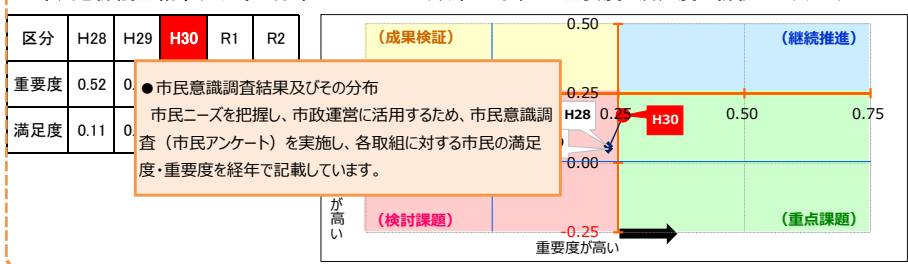
(取組指標の目標値)
社会情勢の変化などを踏まえ、個別計画改定時に指標を見直した場合など、目標値を変更した場合は、新旧両方の目標値を表示しています。

(取組指標の実績値)
取組ごとに、その達成度を定量的かつ客観的に把握するため、基準値から各年度の取組指標の結果を記載しています。

2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	人口規模 (県内他市との比較)						
2	子育て環境 県平均や他市と比較し、本市の現状を把握するため、県内の近隣(磐田市、掛川市)及び中部・東部で同等の人口規模を持つ自治体(藤枝市・裾野市)、県平均の数値を記載しています。なお、本比較については評価の対象とせず、参考扱いとしています。						

3. 市民意識調査結果及びその分布 (政策1・取組1 重要度と満足度の評価マトリクス)



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	
基本方針(1)子どもを産み育てる環境の整備推進					
中央子育て支援センター運営事業	すこやか子ども課	36,651	38,703	維持	
中央子育て支援センター一時預かり事業	すこやか子ども課	4,568	4,568	維持	
ファミリーサポートセンター運営事業	すこやか子ども課	5,128	5,128	維持	
親子交流広場運営事業	すこやか子ども課	4,029	4,417	維持	
基本方針(2)子どもにとって良質な教育・保育の提供					
民間保育所運営費補助事業	すこやか子ども課	1,424,017	1,583,322	維持	
公立認定こども園教育振興事業	すこやか子ども課	903	963	維持	
(仮称)袋井南認定こども園施設整備事業	すこやか子ども課	0	0	拡充	◎
基本方針(3)すべての子ども(事務事業の実績)					
放課後児童クラブ運営事業	すこやか子ども課			拡充	◎
児童発達支援事業	すこやか子ども課			維持	
子ども支援トータルサポート事業	すこやか子ども課			維持	
地域子育て支援システム運営事業	すこやか子ども課			維持	
基本方針(4)子育てと仕事の両立の支援					
男女共同参画プラン推進事業【再掲6-1-(1)(2)】	協働まちづくり課	592	622	維持	
基本方針(5)子育て世帯の不安の解消					
子ども医療費助成事業	しあわせ推進課	412,873	450,141	維持	
乳幼児健診事業	健康づくり課	21,977	24,086	維持	
家庭児童相談室運営事業【再掲6-3-(4)】	しあわせ推進課	3,681	3,697	維持	
基本方針(6)子どもの安全の確保					
DV被害者宿泊施設併設事業	しあわせ推進課	13	32	維持	
虐待予防事業【2-1-(5)再掲】	健康づくり課	485	683	維持	

取組の基本方針に関連性の高い事業(取組に影響を与える事業)等を中心に記載しています。
また、事業費の推移に加え、重点化する事業を◎で記載しています。

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>(総合評価) 各取組を効率的・効果的に推進していくため、評価の分析を行うとともに、今後の展開方向を記載しています。</p>	H30の評価	C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだこと	<p>評価については、取組指標の達成率に加えて、社会動向や各事業の進捗状況、市民意識調査結果等を総合的に勘案して評価し、「順調」・「概ね順調」・「一部に改善を要する」・「改善を要する」の4段階で評価しています。</p>	増加より	
III. 今後の展開方向	<p>◎待機児童解消に向け、幼児教育・保育の無償化を見据え、今後の保護者ニーズを検証し、本市の幼児教育・保育の在り方について見直しを行い、既存公立幼稚園の認定こども園化等の検討を進めていく。また、民間認可保育所等への開設支援を引き続き実施する。 ◎放課後児童クラブの定員増に向け、長期休園における預かり要望に対し、学校教室の活用など対応方法を検討する。また、常時における入所ニーズへの対応には、施設整備を含めた受入拡大方法を検討していく。 ◎地域と連携した子育て支援体制の整備に向け、まちづくり協議会の取組に繋がるよう、支援していく。</p>	拡大した。	行うとともに、関係法人への定員の条件のもと民設民営で(定員150人)を実施した。

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策1	子どもがすこやかに育つまちを目指します
取組1	市民総参加で子育て環境の充実
取組の目的	家庭、地域、企業、行政が連携・協力し、市民総参加で子供・子育てを応援します。
現状と課題	<p>◎少子化や価値観の多様化、地域におけるつながりの希薄化などにより、子育て環境に大きな変化が生じており、家庭、地域、企業や行政が連携・協力して市民総参加で子育てを支え、応援できる仕組みの構築が必要である。</p> <p>◎核家族世帯の増加や女性の社会進出の進展に伴い保育需要は一層高くなり、認可保育所等の新設などで受入定員の拡大を図るものの、特に1・2歳児の入所申込者数にその定員の確保が追いついていないことにより、入所待機児童の解消に至っていないほか、幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から開始されるため、幼稚園への入園児数が一層の減少が見込まれる。このことから、今後における幼稚園・保育所の在り方について、幼児教育・保育の無償化に伴うニーズの変化を捉えながら、民間の保育施設整備の支援や公立幼稚園の認定こども園化などを検討していく必要がある。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
-	合計特殊出生率[↑] ※(単独)政策指標	目標値	-	1.74	1.77	1.79	1.81	1.84	100.0%
		実績値	1.72 (H27仮定値)	1.69 (H27)	1.64 (H28)	1.79 (H29)			
1	保育所待機児童数[↓] (各年とも次年4月1日現在) (人)※(兼)政策指標	目標値	-	0	0	0	0	0	0.0%
		実績値	30	27	28	58			
2	放課後児童クラブの定員[↑] (人)	目標値	-	805	1,065	(新) 1,167 (旧) 1,065	(新) 1,247 (旧) 1,145	(新) 1,247 (旧) 1,145	100.0%
		実績値	805	835	1,101	1,167			
3	地域住民による子育て広場の実施箇所数[↑] (箇所)	目標値	-	2	2	3	3	4	66.7%
		実績値	1	2	2	2			
4	母親クラブ等子育て支援団体の数[↑](団体)	目標値	-	8	8	9	9	10	44.4%
		実績値	8	6	5	4			
5	保育コンシェルジュの人数[↑] (人)	目標値	-	2	2	2	2	3	100.0%
		実績値	1	1	1	2			
6	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数[↑] (事業所)※(兼)政策指標(政策6)	目標値	-	38	(新) 55 (旧) 41	(新) 60 (旧) 44	(新) 65 (旧) 47	(新) 70 (旧) 50	83.3%
		実績値	30	49	49	50			

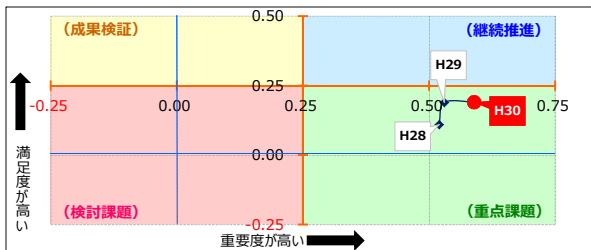
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市
1	保育所待機児童数(平成31年4月1日現在)(人)	58	5	21	0	0

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策1・取組1 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.52	0.53	0.59		
満足度	0.11	0.19	0.19		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算値	R2年度予算の方向性	
基本方針(1)子どもを産み育てる環境の整備推進					
中央子育て支援センター運営事業	すこやか子ども課	36,651	38,703	維持	
中央子育て支援センター一時預かり事業	すこやか子ども課	4,568	4,568	維持	
ファミリーサポートセンター運営事業	すこやか子ども課	5,128	5,128	維持	
親子交流広場運営事業	すこやか子ども課	4,029	4,417	維持	
基本方針(2)子どもにとって良質な教育・保育の提供					
民間保育所運営費補助事業	すこやか子ども課	1,424,017	1,583,322	維持	
公立認定こども園教育振興事業	すこやか子ども課	903	963	維持	
(仮称)袋井南認定こども園施設整備事業	すこやか子ども課	0	0	拡充	◎

基本方針(3)すべての子どもの育ちを支える環境の整備

放課後児童クラブ運営事業	すこやか子ども課	139,647	157,418	拡充	◎
児童発達支援事業	育ちの森	14,248	23,339	維持	
子ども支援トータルサポート事業	育ちの森	8,064	9,071	維持	
地域子育て支援システム運営事業	すこやか子ども課	780	750	維持	

基本方針(4)子育てと仕事の両立の支援

男女共同参画プラン推進事業【再掲6-3-(1)(2)】	協働まちづくり課	592	622	維持	
-----------------------------	----------	-----	-----	----	--

基本方針(5)子育て世帯の不安の解消

子ども医療費助成事業	しあわせ推進課	414,386	450,141	維持	
乳幼児健診事業	健康づくり課	21,977	24,086	維持	
家庭児童相談室運営事業【再掲6-3-(4)】	しあわせ推進課	3,681	3,697	維持	

基本方針(6)子どもの安全の確保

DV被害者宿泊施設備上事業	しあわせ推進課	13	32	維持	
虐待予防事業【2-1-(5)再掲】	健康づくり課	485	683	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎保育所等待機児童数については、その解消に向けて認可保育所の開設支援により受入定員を120人拡大したが、育児休業から復帰する時期にあたる1歳児の申込が増加する中、その定員確保が追いついていないため、前年よりも増加した。</p> <p>◎放課後児童クラブの定員については、小学校6年生までの受入対象学年の拡大や、共働き世帯の増加によるクラブ入所ニーズの高まりに伴い申込者が増加しており、施設整備を実施し受入拡大に努めた。</p> <p>◎地域住民による子育て広場の実施箇所数や母親クラブ等子育て支援団体の数は増加していないが、民設を含む子育て支援センターなど、安心して子どもを預ける環境がより充実したものと、社会における子育てを支える仕組みの充実が図られている。</p> <p>◎市民意識調査の結果では、重要度が上昇した。</p>	H30の評価	C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎待機児童解消のため、民間の認可保育所の施設整備を支援し、受入定員を120人拡大した。</p> <p>◎小規模保育施設等開設に向け、事業者等へ意向調査や助言等を実施した。</p> <p>◎(仮称)袋井南認定こども園整備に向け、建設地を決定し、地元住民等へ説明を行うとともに、関係法人への意向確認や情報交換を重ねる中で、平成31年2月市議会において、運営形態は一定の条件のもと民設民営で進めることが望ましいとの方針を示した。</p> <p>◎放課後児童クラブの受入児童拡大に向け、袋井東・袋井西小学校区での施設整備(定員150人)を実施した。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎待機児童解消に向け、幼児教育・保育の無償化を見据えた中で、今後の保護者ニーズを検証し、本市の幼児教育・保育の在り方について見直しを行い、既存公立幼稚園の認定こども園化等の検討を進めていく。また、民間認可保育所等への開設支援を引き続き実施する。</p> <p>◎放課後児童クラブの定員増に向け、長期休業における預かり要望に対し、学校教室の利活用など対応方法を検討する。また、常時における入所ニーズへの対応には、施設整備を含めた受入拡大方法を検討していく。</p> <p>◎地域と連携した子育て支援体制の整備に向け、まちづくり協議会の取組につながるよう、支援していく。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策1	子どもがすこやかに育つまちを目指します
取組2	未来に輝く若者の育成
取組の目的	国際社会や地域社会で活躍する、心ゆたかでたくましい若者を育てます。
現状と課題	<p>◎多様化する社会の中、次代を担う子ども達が自ら考え生き抜く力を養うため、令和2年4月からの幼小中一貫教育の全面実施に向け、基礎学力の向上に向けた取組や英語教育及びICT教育を充実化するなど、質の高い教育の提供が不可欠である。また、コミュニティ・スクールなどにより、地域や社会との連携・協働の下、独創性と創造性に富んだ人材の育成に取り組んでいるが、今後国庫補助等が終了予定のため、今後の運営の在り方などを検討する必要がある。</p> <p>◎外国人児童生徒の増加に伴い、日常生活をはじめ、学校生活や勉強にスムーズに取り組むことが出来る環境を整えるためにも、初期支援教育体制の整備、学校における学習支援、保護者支援の充実が必要である。また、いじめや不登校の未然防止にも取り組んでいくことが不可欠である。</p> <p>◎教育施設の多数が改修や更新が必要となっており、今後計画的に対策を講じていくことが必要である。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合(小6・中3) [↑](%)	目標値	—	83.5	85.0	86.5	88.0	90.0	90.1%
		実績値	80.0	81.2	77.3	77.9			
2	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合(小6・中3) [↑](%)※(兼)政策指標	目標値	—	75.0	75.0	87.5	87.5	100.0	0.0%
		実績値	50.0	100.0	12.5	0.0			
3	新体力テストで全国平均を上回る種目の割合(小5・中2) [↑](%)	目標値	—	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	47.2%
		実績値	78.0	52.0	40.6	40.6			
4	教育施設大規模改修等の実施(施設数) [↑](箇所)	目標値	—	2	2	(新) 2 (旧) 3	(新) 2 (旧) 3	(新) 2 (旧) 3	100.0%
		実績値	1	2	2	2			
5	学校給食における市内産野菜の使用率(重量ベース) [↑](%)	目標値	—	33.5	37.0	(新) 30.0 (旧) 40.0	(新) 30.0 (旧) 40.0	(新) 30.0 (旧) 40.0	100.0%
		実績値	24.1	27.6	27.9	34.2			
		目標値							
		実績値							

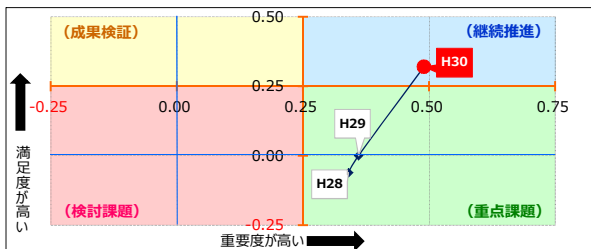
2. 県内他市との比較

番号	指標名							
1								
2								

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策1・取組2 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.34	0.36	0.49		
満足度	-0.06	0.00	0.32		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	
基本方針(1)ゆたかな心を育む教育の推進					
小中学校英語力向上事業	学校教育課	41,096	44,691	維持	◎
基本方針(2)確かな学力を育む教育の推進					
学力向上対策事業(小学校・中学校)	学校教育課	5,465	18,072	維持	
未来の教育実証研究事業	学校教育課	3,500	5,000	維持	
幼小中一貫教育推進事業	教育企画係	428	662	拡充	◎
基本方針(3)健やかでたくましい体を育む教育の推進					
おいしい給食推進事業【4-3-(4)再掲】	おいしい給食課	321,121	322,581	維持	
健康診断事業(小学校・中学校)	学校教育課	7,517	7,933	維持	
基本方針(4)子ども一人ひとりを大切に支援の充実					
特別支援教育推進事業(小学校・中学校)	学校教育課	48,019	57,515	維持	
外国人児童生徒サポート事業	学校教育課	11,886	15,446	拡充	◎
いじめ・不登校等未然防止事業(小学校・中)	学校教育課	10,355	10,554	維持	
小中連携サポート事業	学校教育課	4,270	8,975	拡充	◎
基本方針(5)地域とともにある学校づくりの推進					
学校支援地域本部事業	学校教育課	1,198	757	維持	
コミュニティ・スクール推進体制構築事業	学校教育課	765	1,378	拡充	
基本方針(6)質の高い教育環境の整備					
小学校施設維持管理事業	教育企画課	92,644	113,232	拡充	
中学校施設維持管理事業	教育企画課	67,848	93,603	拡充	
学校給食センター整備事業	おいしい給食課	9,526	48,782	拡充	◎
浅羽中学校施設整備事業	教育企画課	27,044	76,118	拡充	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合については、前年とほぼ同数であった。そのため、小学校では中学校の出口の姿を意識したキャリア教育の実践を、中学では、15歳の出口から将来のビジョンを描くことができる進路指導を大切に進めていく。</p> <p>◎全国学力・学習状況調査の結果は、様々な対策を進めてきたものの、全教科が全国正答率を下回る結果となったため、今回の結果を分析し対策へ活かしていく。</p> <p>◎新体力テストの結果は、小学生が全国平均を下回る中、中学生は授業における体力づくりや運動部活動の取組により、多くの種目で全国平均を上回った。</p> <p>◎学校給食における市内産野菜の使用率については、文部科学省委託事業を活用し、規格外作物の活用が可能な検証などに取り組んだことで、率の上昇につながった。</p> <p>◎幼小中一貫教育全面実施に向けて、学園ごとの幼小中一貫教育プログラムの作成を進めるとともに、基礎学力の向上や英語教育、ICT教育の推進に引き続き取り組んだことにより、重要度及び満足度のいずれも大幅に上昇した。</p>	H30の評価	B(概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎幼小中一貫教育の全面実施に向け、市内4学園ごとに幼小中一貫教育プログラムの作成を進めた。</p> <p>◎子ども達個人の資質・能力に応じた学力向上に向け、三川小及び今井小において、ICT機器等の活用による新たな学習モデル実証研究を実施した。</p> <p>◎教育施設等の今後20年間における施設整備方針として、「袋井市教育施設等3Rプロジェクト」を策定した。</p> <p>◎学力向上に向けた授業改善や全国学力・学習状況調査の結果向上に向け、4・5年生段階の学力に関する課題把握を目的として、袋井版学力・学習状況調査を実施した。</p> <p>◎文部科学省委託事業により、「地産地消」「食品ロス」の解消をテーマに、規格外野菜の活用に取り組んだ。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎「自立力」と「社会力」を備えた子どもを育成するために、幼児期の教育・保育から小中学校までの教育の連携を強化する幼小中一貫教育を推進していく。</p> <p>◎体力向上では、小学校において遊びを通じた運動習慣の育成に取り組むことに加え、市内学校全体として計画的な体力づくりに引き続き取り組む。</p> <p>◎教育施設の老朽化対策では、「袋井市教育施設等3Rプロジェクト」による施設整備方針の下、財政負担の平準化を図りながら、計画的な長寿命化対策等に取り組む。</p> <p>◎安心安全な学校給食の提供に向け、市内産野菜を積極的に活用していくほか、令和2年4月から袋井学校給食センター調理業務を民間委託に移行する。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策1	子どもがすこやかに育つまちを目指します
取組3	教養ゆたかな人づくり
取組の目的	人や社会に貢献する人づくりを推進するとともに、市民の主体的な生涯学習活動を支援します。
現状と課題	◎核家族化の進行やインターネットの普及などにより、地域コミュニティや人のつながりが希薄化する中、生涯にわたり、新たな学びや体験を通じて、人や地域、社会とのつながりを深め、地域社会全体の活性化や発展に繋げていくことが必要である。また、家庭、学校、地域、関係団体等が連携し、地域や社会全体で多彩で魅力的な学びの場の創出が求められている。 ◎図書館については、所蔵資料の充実に加え、紙とデジタル資料の効率的な組み合わせにより、利用者のニーズに応じた資料提供を行っていくことが不可欠である。また、貸出・閲覧だけでなく、交流創出の場として機能していく必要がある。

1. 取組指標の実績値

※ []内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	徳育推進協働事業への参加者数 [↑](人/年)	目標値	—	800	(新) 4,000 (旧) 850	(新) 4,000 (旧) 900	(新) 4,000 (旧) 950	(新) 4,000 (旧) 1,000	100.0%
		実績値	420	3,733	1,316	4,196			
2	公民館の利用者数 [↑](人/年)	目標値	—	360,000	365,000	コミュニティセンター化に伴い、H30年度の評価から、政策6取組1へ移行(指標値変更)			
		実績値	351,042	341,312	351,779				
3	月見の里学遊館(水玉プール除く)とメロンプラザの利用者数[↑] (人/年)	目標値	—	180,000	185,000	190,000	195,000	200,000	83.0%
		実績値	169,643	155,186	168,758	157,744			
4	図書館の資料貸出点数[↑] (点/年)	目標値	—	560,000	570,000	575,000	583,000	592,000	91.5%
		実績値	531,652	528,412	522,564	525,829			
5	図書館の個人貸出利用者数[↑] (人/年)	目標値	—	131,000	135,000	140,000	145,000	150,000	97.6%
		実績値	124,920	130,201	132,514	136,631			
		目標値							
		実績値							

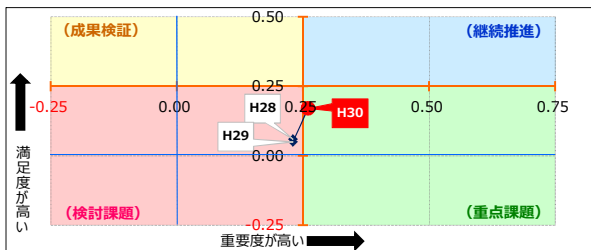
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	図書館の資料貸出点数(人口1,000人当たり) (点)「平成30年度静岡県図書館」(H29実績)	5,942	6,828	7,319	6,609	4,949	5,770
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策1・取組3 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.23	0.23	0.26		
満足度	0.06	0.05	0.17		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	
基本方針(1) 徳育の推進					
徳育推進事業	生涯学習課	26	0	維持	
基本方針(2) 生涯学習活動の充実					
社会教育振興事業	生涯学習課	8,199	6,740	維持	
大学を活かしたまちづくり事業	生涯学習課	3,794	3,434	維持	
青少年育成事業指導者養成事業	生涯学習課	200	200	維持	
基本方針(3) 社会全体が連携した青少年健全育成の推進					
少年補導センター運営事業	生涯学習課	313	231	維持	
青少年育成事業	生涯学習課	3,402	3,190	維持	◎
基本方針(4) 図書館機能の充実と読書活動の推進					
図書館蔵書充実事業	生涯学習課	25,426	23,570	維持	
図書館運営事業	生涯学習課	23,265	21,124	維持	
ブックスタート事業	生涯学習課	3,841	1,974	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎徳育推進協働事業への参加者数については、コミュニティセンターにおいて青少年健全育成事業や家庭教育学級などの活動に加え、文化協会や企業などの徳育推進協力団体の活動が定着してきたことにより増加した。 ◎月見の里学遊館(水玉プール除く)とメロンプラザの利用者数については、当該施設を利用する団体の構成人数が減少したことに伴い、利用者総数の減につながった。 ◎貸出点数及び個人貸出利用者数については、中高生向け資料コーナーの充実や視聴覚室の開放、飲食スペースの確保など、特定の年齢層に向けた資料の充実や、利用しやすい環境整備に努めたことから、目標数には達しなかったが、増加に転じている。 ◎市民意識調査の結果では、満足度及び重要度のいずれも上昇した。	H30の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	◎徳育の推進に向け、コミュニティセンターで青少年健全育成事業や家庭教育学級活動を実施した。 ◎地域活性化を担う地域リーダー育成に向け、組織運営や体験活動に必要な知識・技術を学ぶ次世代リーダー育成塾を開催した。また、静岡理工科大学と連携し、一般市民を対象とした公開講座や市民体験入学を実施した。 ◎図書館の利活用推進に向け、袋井図書館・月見分室・浅羽図書館が連携して図書・雑誌・視聴覚資料などの多様な情報を提供し、市民の課題解決に役立つ図書館サービスを提供した。		
III. 今後の展開方向	◎徳育の推進に向け、引き続き団体や事業者と協働で取組を進めていく。また、地域の将来を担う若手リーダーの育成に取り組む。地域活性化に必要なスキルや知識を有する地域人材の発掘や地域団体とのネットワーク構築を図っていく。 ◎文化団体や市民の芸術・文化活動の活性化を図るため、県や市文化協会、本市出身の芸術家、市内企業等と連携して、文化芸術イベントを開催する。 ◎ICTの推進に伴い、電子図書館の導入を検討するとともに、図書館が所蔵する資料や情報を活用して、新たな知のネットワークを創造するなど、図書館が持つ潜在価値の積極的な利活用を検討していく。		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組1	生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進
取組の目的	生涯にわたり健康で幸せに暮らせるように、それぞれの生活や年代にあわせて健康づくりを推進します。
現状と課題	<p>◎本市の市国保特定健診受診率は県内でもトップレベルであるものの、「糖尿病が強く疑われる人」の割合は非常に高い。(平成29年度は10.4%で県内ワースト1)。また、本市の最近5年間(H25～29)の死亡原因を見ると、悪性新生物・心疾患・脳血管疾患が約5割を占めており、いずれも身体活動や食習慣、生活習慣などが発症に強く関係することから、健康寿命を延ばしQOLを高めるためには、地域や企業・事業所などでの健康づくりを促進するとともに、ライフステージに合わせたきめ細かい健康づくりの取組を推進していくことが必要。</p> <p>◎生涯にわたり、自分らしく健康で幸せに暮らすためには、身体の健康のみならず、こころの健康も不可欠。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合(ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人)[↓] (%)※(兼)政策指標	目標値	—	8.7	8.4	8.1	7.8	7.5	71.6%
		実績値	9.2 (H25)	10.3 (H27)	10.6 (H28)	10.4 (H29)	(H30)	(H31)	
2	市国保特定健診で内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合[↓] (%)	目標値	—	30.7	29.3	27.9	26.5	25.1	(男)
		実績値	33.3	31.8	34.1	36.2			(女)
		上段:男	13.0	13.5	13.4	13.6			
		下段:女							
		目標値	—	110,000	112,000	115,000	117,000	120,000	93.6%
		実績値	75,000 (H27想定値)	107,741	110,864	107,662			
		目標値							
		実績値							

2. 県内他市との比較

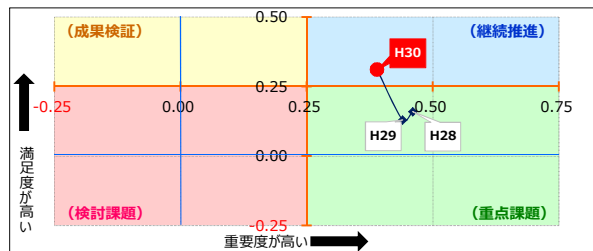
番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成28年糖尿病有病者(ヘモグロビンA1c値6.5%以上)男性/標準化該当比	104.2	96.1	94.0	91.9	102.1	100.0
2	平成28年糖尿病有病者(ヘモグロビンA1c値6.5%以上)女性/標準化該当比	117.9	106.8	86.9	88.1	110.6	100.0
3	平成28年メタボリックシンドローム該当者+予備群・男性/標準化該当比	88.8	91.6	85.4	90.1	109.4	100.0
4	平成28年メタボリックシンドローム該当者+予備群・女性/標準化該当比	97.0	98.9	84.0	58.4	109.3	100.0

出典:県「平成28年度特定健診・特定保健指導に係る健診等データ報告書」
(本データは、市国保、共済組合、健康保険組合、協会けんぽ等が提供したもの)

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策2・取組1 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.46	0.44	0.39		
満足度	0.16	0.13	0.31		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算値	R2年度予算の方向性	

基本方針(1)地域における健康づくりの推進

地域健康意識向上事業	健康づくり課	5,972	1,751	維持	◎
介護予防プログラム普及事業	健康づくり課	874	600	維持	
出前健康教室開催事業	健康づくり課	737	1,071	維持	
健康運動サポーター活動推進事業	健康づくり課	220	301	維持	

基本方針(2)各年代における健康づくりの推進

妊産婦支援事業	健康づくり課	76,392	92,780	維持	◎
介護予防事業(出前講座)【2-2-(1)再掲】	健康づくり課	2,244	2,106	維持	
子ども健康教育支援事業	健康づくり課	716	891	維持	
健康経営推進事業	健康づくり課	54	161	維持	◎

基本方針(3)生活習慣病の発症予防と重症化予防

がん検診事業	健康づくり課	90,234	95,545	維持	
市国保特定健康診査等事業	市民課・健康づくり課	71,132	84,516	維持	
その他検診事業	健康づくり課	6,053	6,789	維持	
生活習慣病予防事業	健康づくり課	849	856	維持	

基本方針(4)栄養・運動など生活習慣の改善

フッピー健康ポイント事業(健康マイレージ)	健康づくり課	1,730	4,571	維持	
食育推進事業	健康づくり課	3,273	2,733	維持	
歯科保健推進事業	健康づくり課	537	656	維持	
健康塾開催事業	健康づくり課	264	189	維持	

基本方針(5)心の健康づくりの推進

虐待予防事業【1-1-(6)再掲】	健康づくり課	485	683	維持	
自殺予防対策事業	健康づくり課	1,711	101	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎人口の高齢化に伴い、糖尿病の治療開始・継続者の割合も増加傾向にあるが、健診で早期発見し治療に結び付けているため、糖尿病の国保医療費は県平均より低い。(H30年度糖尿病1人当たり費用額 県:16,012円、市:15,039円)</p> <p>◎内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合は、男性は微増、女性はほぼ横ばいで推移しており、男女とも県平均よりも少ない。</p> <p>◎総合健康センターの利用者数は、出張保健センターなど、センター外の事業が充実したこと、診療所の開業等で利用者総数の減につながった。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、重要度が低下したが、満足度は上昇した。</p>	H30の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎対象者に特定保健指導(面談・電話・訪問など)を実施するとともに、広く健康意識を啓発するため、企業訪問による健康経営への取組推進(「袋井市健康経営チャレンジ事業所」49事業所(累計70事業所)登録)や出張保健センターの開催(156回、参加者延べ4,329人)など、地域からの健康づくりを推進した。</p> <p>◎改正自殺対策基本法に基づき、「生きることの包括的支援」を総合的かつ効果的に推進していくため「袋井市自殺対策計画」の策定を行った。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎継続して特定保健指導(面談・電話・訪問など)を実施するとともに、企業に向けた健康経営の取組推進(「袋井市健康経営チャレンジ事業所」への登録)や出張保健センターの開催、フッピー健康ポイント事業の実施などを通じ、広く啓発を行う。</p> <p>◎令和2年に改正健康増進法が完全施行となることを踏まえ、条例制定を含め、市独自の受動喫煙防止対策や喫煙習慣者割合の減少に向けた取組を推進していく。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組2	いきいきと暮らせる健康長寿の推進
取組の目的	すべての高齢者が尊重され、住み慣れた地域で、健やかに自分らしく暮らせる長寿社会を目指します。
現状と課題	<p>◎本市の高齢化率は、平成31年4月1日現在で23.6%と県内市町では2番目に低いが、高齢化率は確実に進展しており、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築(地域において高齢者を支える新たな仕組みづくり)が急務となっている。しかしながら、地域の担い手の高齢化や不足が課題である。</p> <p>◎高齢者ができる限り要介護認定者となることを防ぎ、可能な限り地域で自立して生活できるよう、介護予防事業の推進が必要である。しかしながら、地域の取組に格差があることが課題である。</p> <p>◎少子高齢化が進む中、健康で意欲がある限り、年齢に関わりなく働き続けられる社会の仕組みづくりが求められている。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	要介護(要支援)認定者の割合 (65歳以上)[↑] (%)	目標値	—	16.2	16.4	16.8	(新) 15.5 (旧) 17.2	(新) 15.5 (旧) 17.8	100.0%
		実績値	15.5	15.2	15.1	14.9			
2	介護予防教室・講座参加者数 [↑] (人)	目標値	—	15,700	16,100	16,800	17,400	18,000	86.7%
		実績値	14,039	16,296	16,674	14,563			
3	介護支援ボランティア登録人数 [↑] (人)	目標値	—	290	310	320	325	330	74.7%
		実績値	256	241	223	239			
4	認知症サポーターの人数[↑] (人)	目標値	—	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	100.0%
		実績値	776	1,135	823	1,335			
5	要介護(要支援)認定者のうち在宅サービス及び地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護)利用者の割合[↑] (%)	目標値	—	57.4	57.5	57.6	57.7	57.8	100.0%
		実績値	57.2	62.3	58.0	57.6			
		目標値							
		実績値							

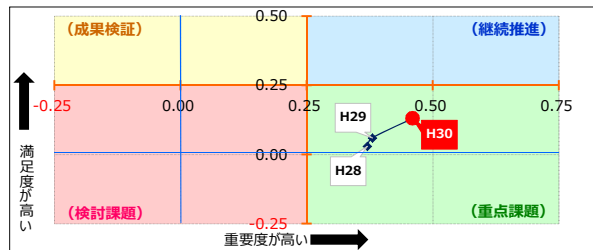
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成28年度要介護(要支援)認定率(%) [平成28年度介護保険事業状況報告(年報)]	15.6	15.3	15.8	15.4	13.1	15.9
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策2・取組2 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.37	0.38	0.46		
満足度	0.03	0.06	0.13		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績値	R1年度 予算値	R2年度 予算の方向性	
基本方針(1)健康と生きがいづくりの推進					
介護予防教室事業(楽笑教室)	健康づくり課	18,227	18,961	維持	
介護予防事業(出前講座)【2-1-(2)再掲】	健康づくり課	2,244	2,106	維持	
地域リハビリテーション活動支援事業	地域包括ケア推進課	277	433	維持	
生涯現役促進地域連携事業【再掲4-5-(2)】	産業政策課	20,000	20,000	廃止	

基本方針(2)地域包括ケアの充実

配食サービス事業	地域包括ケア推進課	7,752	10,306	維持	
認知症総合支援事業	地域包括ケア推進課	8,331	8,935	継続	
ひとり暮らし高齢者支援事業	地域包括ケア推進課	1,772	2,278	維持	
在宅医療介護連携推進事業	地域包括ケア推進課	1,531	2,293	維持	

基本方針(3)住みやすいまちづくりの推進

交通安全対策推進事業【再掲5-3-(1)(2)(3)】	協働まちづくり課	7,570	7,452	維持	
防犯対策推進事業【再掲5-3-(4)】	協働まちづくり課	896	623	維持	
総合相談事業	地域包括ケア推進課	507	446	維持	

基本方針(4)支え合う仕組みの構築

生活支援体制整備事業	地域包括ケア推進課	17,413	18,099	維持	
ファミリーサポートセンター事業	地域包括ケア推進課	4,742	4,742	維持	
介護支援ボランティア事業	地域包括ケア推進課	507	1,146	維持	
お元気サポーター養成講座	地域包括ケア推進課	159	391	維持	

基本方針(5)介護保険事業の円滑な実施

介護予防・生活支援サービス費	地域包括ケア推進課	155,633	181,329	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎高齢者が増加する中でも、楽笑教室や介護予防プログラム普及事業など、一般介護予防事業の成果に加え、就労や地域活動への積極的な参加など、現役で活躍する健康な高齢者の増加により、要介護・支援の認定率が下がった。</p> <p>◎東海アックス看護専門学校の学生を対象に講座を開催したことで、若い世代の認知症サポーターの増加に繋がった。</p> <p>◎要支援者の訪問介護や通所介護が、「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行したことに伴い、介護給付費における要支援者の在宅サービス利用者数が減となり、認定者数に占める利用者の割合が下がった。</p> <p>◎市民満足度については、満足度及び重要度のいずれも上昇した。</p>	H 30 の 評 価 B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎要支援・介護となる前段階の予防事業である「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施した。</p> <p>◎介護予防に向けた各種運動教室等を開催した。</p> <p>◎東海アックス看護専門高校生を対象に認知症サポーター養成講座を開催した。</p> <p>◎地域の支え合い活動を推進する生活支援体制整備事業を実施した。</p>	
III. 今後の展開方向	<p>◎今後、65歳到達人口は、徐々に減少していく一方で、団塊の世代が年齢を重ねることにより、要介護認定率の上昇が想定されるため、介護予防教室・講座等、介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。</p> <p>◎介護支援ボランティア活動者の増加に向けて、社会参加としての活動の啓発や活動の場の周知などを行う。</p> <p>◎地域での交流の場や見守りネットワーク等地域での支え合い活動を促進するよう、地域包括支援センターや社会福祉協議会等と連携していく。</p>	

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組3	安心できる地域医療の充実
取組の目的	保健・予防から医療、介護、福祉へと切れ目のない連携体制の構築を目指します。
現状と課題	◎限られた医療資源を集約し、地域の医療機能強化を図るため、掛川市とに開設した「中東遠総合医療センター」は、圏域の基幹病院としての役割を果たすとともに、聖隷袋井市民病院や市内開業医と連携した切れ目のない地域医療体制の確立が求められている。 ◎一次救急医療については、袋井市医師会、聖隷袋井市民病院、浜松医科大学の支援を受け、平日夜間の在宅輪番制とともに、日曜日・祝日・年末年始は休日急患診療室で診療を行っている。 ◎地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・看護・介護に関する関係者の連携推進が求められている。

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	お達者度(男性)[↑] (年)※(兼)政策指標	目標値	—	17.56	17.60	17.65	17.69	17.74	100.0%
		実績値	17.46 (H26)	17.46 (H26)	17.66 (H27)	17.78 (H28)			
2	お達者度(女性)[↑] (年)※(兼)政策指標	目標値	—	21.08	21.11	21.14	21.17	21.20	100.0%
		実績値	20.77 (H26)	20.77 (H26)	21.02 (H27)	21.18 (H28)			
3	中東遠総合医療センターの患者満足度(入院)[↑] (%)	目標値	—	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	100.0%
		実績値	88.7	88.7	86.4	91.3			
4	中東遠総合医療センターの患者満足度(外来)[↑] (%)	目標値	—	67.5	70.7	73.8	76.9	80.0	94.6%
		実績値	60.5	60.5	60.9	69.8			
5	総合健康センターでの総合相談件数 [↑](件/年)※(兼)政策指標	目標値	—	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000	100.0%
		実績値	2,500.0 (H27想定値)	2,495	2,828	3,423			
		目標値							
		実績値							

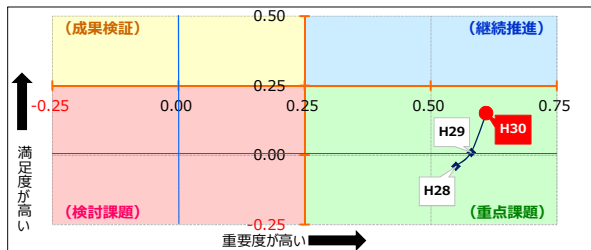
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成28年お達者度(男性) 県「健康増進課公表資料」	17.78	18.71	18.64	18.42	18.98	18.14
2	平成28年お達者度(女性) 県「健康増進課公表資料」	21.18	21.26	21.35	20.97	21.18	21.20
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策2・取組3 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.55	0.58	0.61		
満足度	-0.04	0.01	0.15		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績値	R1年度 予算値	R2年度 予算の方向性	
基本方針(1)切れ目のない地域医療体制の確保					
中東遠総合医療センター運営負担金	地域包括ケア推進課	701,853	703,996	維持	
袋井市病院事業運営費補助金	地域包括ケア推進課	350,198	349,513	維持	
中東遠看護専門学校組合負担金	地域包括ケア推進課	58,223	58,446	維持	

基本方針(2)救急医療体制の確保

中東遠総合医療センター運営負担金 ※再掲	地域包括ケア推進課	701,853	703,996	維持	
一次救急医療事業	地域包括ケア推進課	44,376	44,619	維持	

基本方針(3)医療と介護の連携強化

総合健康センター施設管理運営費	地域包括ケア推進課	170,417	172,037	維持	
-----------------	-----------	---------	---------	----	--

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎お達者度の実績値(平成28年度)は、男性17.78、女性21.18であり、男女ともに前年度から延伸したものの、いずれも県全体よりも低い結果となった。 ◎中東遠総合医療センター患者満足度については、がん診療体制強化等より、患者へ質の高い医療の提供を実現したことで高まった。一方、外来患者の満足度は、医師補助者の配置強化で診察充実や待ち時間短縮にも貢献したが、救急対応の影響で長い待ち時間が発生したことにより、目標値に到達できなかった。 ◎総合健康センターでの相談件数は、市民や関係機関への周知に加え、丁寧な相談対応の積み重ねで相談件数が増加した。 ◎市民意識調査の結果については、毎年、満足度及び重要度のいずれも上昇した。	H 30 の 評 価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	◎中東遠総合医療センターでは、各病棟において看護師などの専門職を退院支援担当者として配置するとともに、待ち時間を短縮するため会計手続を改善した。また、新公立病院改革プランに基づき良好な病院運営に努めるとともに、「地域医療支援病院」として、地域の医療機関と連携、協力し、医療の質とサービスの向上、救急医療の実施など、信頼される病院として地域医療に貢献した。 ◎聖隷袋井市民病院においては、年間を通じて150床の入院応需体制が整い、これまで以上に市民ニーズに対応することができた。また、地域との連携を深めるため、隣接の高校との協働によるコンサートの実施など、新たな事業を進めた。 ◎高齢者や障がい者、児童などの様々な対象者に加え、健康や福祉の問題など複合的な問題を抱えるケースについての相談が増加しているため、関係部署、関係機関の相談員等を対象に、顔の見える関係づくり、ネットワーク構築を目的に相談支援事業所等連絡会を開催した。また、関係部署・機関の職員を対象に研修会を開催したほか、民生委員や介護保険事業所等との連携強化に努めた。		
III. 今後の展開方向	◎健康寿命の延伸に向け、お達者度に関連する「身体活動」「食生活」「生活習慣」「社会参加」の各分野のサービスや事業等について、引き続き充実させていく。 ◎中東遠総合医療センターの満足度向上に向け、がん診療体制のさらなる充実と血液内科等の機能強化などの医療の質向上に加え、職員の接遇向上やチーム医療の充実、さらには予約時間や会計など、待ち時間の短縮に向けた改善も強力に推進する。 ◎聖隷袋井市民病院については、地域の診療所、介護事業所、学校などと幅広く連携し、より市民生活に密着した医療機関として運営していく。 ◎総合健康センターの相談者増に向け、引き続き、様々な機会を通じて窓口について周知していく。		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組4	自分らしく暮らせる障がい者支援の推進
取組の目的	障がいのある人が、住み慣れた地域で、生きがいを持って生活できる環境を整備します。
現状と課題	◎全ての障がい者・障がい児が、住み慣れた地域において、必要なサービスを受けつつ、自分の能力を最大限発揮し、生きがいを持って生活できるような環境の整備が求められているが、受入施設が十分ではない状況にあり、その対応が必要である。 ◎障がい者の自立支援に向け、障がい者法定雇用率が平成30年4月から2.0%から2.2%に引き上げられたことから、一般企業に対して、障がい者の雇用促進について周知啓発を強化し、法定雇用率の上昇に向け取り組んでいく必要がある。

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	共同生活援助(グループホーム)の定員数[↑] (人)	目標値	—	71	71	(新) 61 (旧) 91	(新) 66 (旧) 96	(新) 71 (旧) 101	78.7%
		実績値	66	71	48	48			
2	避難行動要支援者の個別計画作成の同意率[↑] (%)	目標値	—	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	93.2%
		実績値	70.8	70.3	70.8	70.8			
3	障がい者の法定雇用率※を達成している一般企業の割合[↑] (%) ※～H29年度:2.0%、H30年度～2.2%	目標値	—	34.0	38.0	42.0	46.0	50.0	90.5%
		実績値	27.1	43.2	35.6	38.0			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

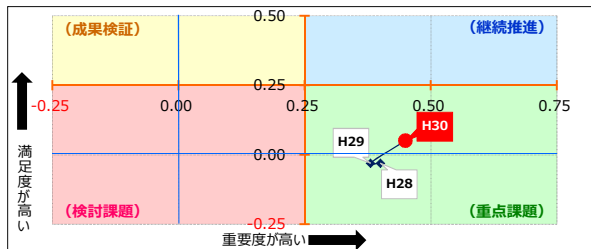
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市
1	平成30年度障害者就労施設等からの物品等の調達実績(県障害者政策課HP)(円)	2,019,729	4,741,364	9,307,657	7,421,797	1,828,488
2						
3						

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策2・取組4 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.40	0.38	0.45		
満足度	-0.03	-0.03	0.05		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算値	R2年度予算の方向性	
基本方針(1) 自立した生活の支援					
障害者自立支援給付(障害福祉サービス)事業	しあわせ推進課	1,150,338	1,215,891	拡充	◎
日中一時支援事業	しあわせ推進課	26,301	33,100	維持	
日常生活用具給付事業	しあわせ推進課	16,286	16,124	維持	
コミュニケーション支援事業	しあわせ推進課	2,064	2,784	維持	

基本方針(2) 社会福祉施設の整備支援

社会福祉施設・設備整備費補助事業	しあわせ推進課	1,601	1,702	維持	

基本方針(3) 障がい者への理解と地域の交流の支援

相談員設置事業(身体)	しあわせ推進課	320	320	維持	
相談員設置事業(知的)	しあわせ推進課	148	148	維持	
緊急通報システム機器貸与事業(身体障害者)	しあわせ推進課	108	167	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎障がい者受入施設となるグループホーム新設に向けた相談等の支援を行ったが、年度内の開設には至らなかった。 ◎避難行動要支援者の個別計画作成の同意率については、個人情報提供に対する心理的抵抗感や災害時の家族等による避難対応力等の個別事情から、周知啓発は行ったものの、目標値を下回った。 ◎障がい者の法定雇用率については、一般企業に対し障がい者の雇用を啓発した結果、目標値に届かないものの、達成企業の割合は増加した。 ◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも上昇した。	H30の評価	C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだ内容	◎グループホーム新設に向け、事業者に対して国の支援制度の周知や助言等を実施した。 ◎避難行動要支援者の個別計画作成については、新たに対象となった方や同意を得られない方々に対し、必要な個人情報の提供について、周知・依頼を実施した。 ◎全ての障がい者が自分らしく暮らせる環境整備として「袋井市手話言語条例」を制定し、手話への理解促進や普及に向け、市や市民の責務等を規定した。 ◎障がい者優先調達の増加に向け、学校給食の食材用野菜の購入などに積極的に取り組んだ。		
III. 今後の展開方向	◎障がい者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、グループホームなどサービス提供施設の整備推進に向け、民間事業者への相談等支援を行う。 ◎ハローワーク等関係機関との連携により、市内企業の障がい者法定雇用率の上昇に努めるなど、障がい者の自立支援環境整備を推進する。		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策2	健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します
取組5	親しみやすい市民スポーツの推進
取組の目的	市民が明るく健康でいきいきとした生活を送れるように、気軽に親しめるスポーツ文化の推進に取り組みます。
現状と課題	<p>◎ラグビーワールドカップ2019など、スポーツメガイイベントの開催を契機として、開催機運の醸成に加え、様々な機会です市民参画を進めるなど、スポーツのまちづくりを推進していく必要がある。</p> <p>◎市民の健康に対する意識の高まりとともに、新しいスポーツ分野へのニーズも増加している。ニュースポーツの普及や競技力向上のための支援、また指導者養成などが必要である。また、令和元年12月に新たなスポーツ拠点施設となる「さわやかアリーナ」がプレオープンするが、他の既存施設は老朽化が進んでいることから、大規模改修を計画に進めるなど、市民がスポーツに取り組む環境整備を進める必要がある。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	スポーツ指導者派遣回数[↑] (回/年)	目標値	—	180	185	190	195	200	90.0%
		実績値	169	131	140	171			
2	スポーツ指導者育成事業助成金の交付件数[↑] (件/年)	目標値	—	21	22	23	24	25	8.7%
		実績値	18	1	0	2			
3	全国スポーツ大会の出場者数(激励金交付件数)[↑] (件/年)	目標値	—	70	75	80	85	90	80.0%
		実績値	61	62	58	64			
4	市内の運動施設の利用者数(エコバを除く)[↑] (人/年)	目標値	—	695,000	700,000	705,000	710,000	750,000	98.1%
		実績値	660,891	732,308	706,393	691,637			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

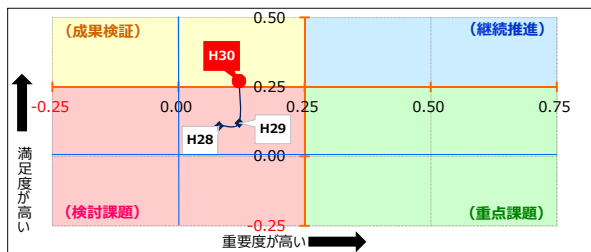
2. 県内他市との比較

番号	指標名						
1							
2							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策2・取組5 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.08	0.12	0.12		
満足度	0.11	0.12	0.27		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算値	R2年度予算の方向性	
基本方針(1)子どものスポーツ機会の充実と体力向上					
各種スポーツ教室・大会開催事業	スポーツ政策課	2,780	2,017	維持	
アクティブ育児応援プログラム推進事業	スポーツ政策課	810	640	維持	

基本方針(2)ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

スポーツドリーム推進事業	スポーツ政策課	12,510	15,233	拡充	◎
スポーツ推進委員活動事業	スポーツ政策課	2,956	3,495	維持	
エアロビク普及事業	スポーツ政策課	638	556	維持	

基本方針(3)誰もが気軽に取り組めるスポーツ環境の整備

総合体育館整備事業	スポーツ政策課	1,521,167	1,928,486	縮小	
市内公共運動施設維持管理事業	スポーツ政策課	22,393	17,369	拡充	◎
学校運動施設運営事業	スポーツ政策課	1,641	1,727	維持	

基本方針(4)アスリートを育てる競技スポーツの推進

袋井市スポーツ協会運営補助事業	スポーツ政策課	7,760	7,760	拡充	
サイクルロードレース開催事業	スポーツ政策課	1,140	1,000	維持	
スポーツ選手激励・指導者養成事業	スポーツ政策課	741	530	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎ラグビーワールドカップ2019開催に向け、機運の醸成を目的にラグビーの実施を奨励しているため、目標値は達成できなかったが、スポーツ指導者の派遣回数は増加した。</p> <p>◎各種スポーツ団体では、指導者の高齢化が進む中、新たな指導者の発掘が進んでおらず、交付件数も前年度より増加しているが目標を下回っていることから、本制度の効果的な活用方法を検討する必要がある。</p> <p>◎全国スポーツ大会の出場者数については、競技によりレベルに違いがあるため、年度により出場者数の増減が大きいが、近年は競技の多様化により世界大会に出場する選手も増加している。</p> <p>◎運動施設の利用者数は、天候や各種大会等の開催状況により増減が大きいが、昨年度は袋井B&G海洋センターの改修工事による休館等で減少している。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度が大きく上昇した一方、重要度に大きな変化はなかった。</p>	H30の評価	C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎子どもから大人までライフステージに応じたスポーツ活動の推進に向け、幼稚園・保育所、小中学校、コミュニティセンターへスポーツ推進委員による出前指導やスローエアロビク指導者派遣を実施した。</p> <p>◎ラグビーワールドカップ2019大会開催に向けた市民の機運醸成を目的に、県と連携して2019人ラグビーバスリレーを開催した。</p> <p>◎2020東京オリンピックパラリンピック開催に向けた市民の機運醸成を目的に「全日本学生ロードレース・カップ・シリーズ第7戦東海道とまん中袋井ラウンド」を県等で開催した。</p> <p>◎PFI手法により総合体育館の整備を進め、造成・建設工事を実施するとともに、総合体育館の整備に併せて周辺道路整備を実施した。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎市民の誰もがスポーツをする機会を得られるよう、市内のコミュニティセンターや小中学校など市内全域にスポーツ指導者を派遣していく。</p> <p>◎中学校の部活動の見直しにより、学校以外でのスポーツ活動の受け皿として社会体育の充実が必要となっていることから、関係機関や各指導者間の情報共有や指導者の育成など、スポーツ指導強化連携事業に取り組んでいく。</p> <p>◎現在実施しているエアロビクの「スポーツクリニック」に加え、来年度供用開始となる「さわやかアリーナ」を活用した競技力向上プログラムを検討していく。「さわやかアリーナ」が新たなスポーツ拠点として令和元年12月にプレオープンを迎えることから、競技力向上プログラムの検討や、日常的に運動をしない年齢層に向けて施設を周知するなど、積極的な利用を図っていく。</p> <p>◎ラグビーワールドカップ2019、2020東京オリンピックの開催を機に、市民のスポーツに対する関心を高め、自らの健康づくりに対して主体的に取り組む意識を醸成するなど、スポーツへの関わりを深め、スポーツが日常生活の一部となるよう、スポーツ文化の推進に取り組んでいく。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組1	暮らしが楽しくなる都市拠点の創出
取組の目的	誰もが安心して快適に暮らせる、いつまでも暮らしが楽しくなるまちづくりを推進します。
現状と課題	<p>◎今後、少子高齢化の進展や人口減少などが見込まれ、既存市街地の空洞化や公共施設の老朽化などにより生活機能の低下が懸念される。それにより、税収等の減少や施設老朽化に伴う維持管理費の増大などが見込まれるため、人口増加を前提としたまちづくりからの転換が急務である。</p> <p>◎多様な生活機能がコンパクトに集積した都市拠点等を形成するとともに、郊外を結ぶ交通ネットワークを整備することで、誰もが安心して豊かに暮らすことができる居住環境の構築が求められている。また、災害に強いまちづくりも不可欠である。</p> <p>◎地域の特性を活かすとともに、市民一人ひとりが積極的にまちづくりに参加していくことが求められている。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	市民がまちづくりに参加する地区数(地区計画など)[↑] (地区)	目標値	—	8	9	10	10	10	100.0%
		実績値	6	7	7	10			
2	地区計画などの実施面積[↑] (ha)※(兼)政策指標	目標値	—	338	346	355	360	360	86.8%
		実績値	299	299	308	308			
3	土地区画整理実施区域内の未利用区画数[↓](区画) ※実績値:上段は期間内施行地区のみ 下段は市域全体	目標値	—	817	792	784	777	770	100.0%
		実績値	860	783 (684)	765 (599)	762 (556)	763	764	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

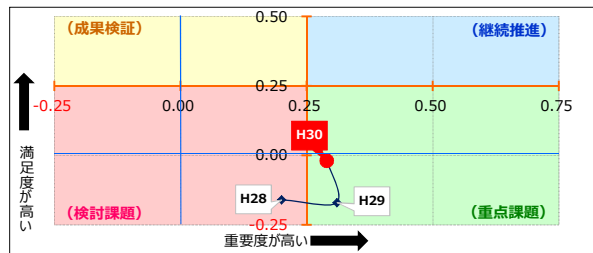
2. 県内他市との比較

番号	指標名						
1							
2							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策3-取組1 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.20	0.31	0.29		
満足度	-0.16	-0.17	-0.02		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業	
		H30年度実績値	R1年度予算額	R2年度予算の方向性		
基本方針(1)コンパクトに生活機能が集約した都市拠点の形成						
袋井駅南地区まちづくり事業	都市計画課	9,285	117,312	拡充	◎	
基本方針(2)安全で魅力ある市街地の形成及び再生						
袋井駅南都市拠点土地区画整理事業	都市計画課	293,120	299,200	拡充	◎	
基本方針(3)地域資源の保全と良質な景観形成の推進						
景観形成推進事業	都市計画課	956	467	維持		
屋外広告物適正化事業	都市計画課	2,851	3,031	維持		
基本方針(4)総合的な住宅施策の推進						
市営住宅施設整備事業	都市計画課	49,418	43,560	維持		
基本方針(5)まちづくりへの市民参加の推進						
地域まちづくり支援事業	都市計画課	421	1,278	維持		
5. 総合評価						
I. 評価の分析	<p>◎市民がまちづくりに参加する地区数及び地区計画などの実施面積については、3地区で地区計画の実施に向けた協議を開始した。こうした取組の結果、令和元年度には地区計画が新規で2件実施される見込みとなった。</p> <p>◎土地区画整理実施区域内の未利用区画については、需要が高い場所に保留地を配置していることや地域の住環境が整っているため、土地利用が図られた。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度は前年より上昇したものの、依然として中間値を下回っており、低い状態にある。一方で重要度に大きな変化はなかった。</p>				H30の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎地区計画の実施に向け、上山梨地区、豊沢地区及び久能地区で協議を行った。</p> <p>◎袋井駅南都市拠点土地区画整理事業への技術支援を行い、建物移転、埋蔵文化財調査、公共施設整備を推進した。</p> <p>◎袋井駅南田端商業土地区画整理組合(業務代行方式)を平成30年11月に設立するとともに、事業推進に向けて技術支援を実施した。</p> <p>◎田端宝野線検討委員会(平成27年設立)に参画し、地域内での課題共有を図り、事業化に向けての協議を推進した。</p>					
III. 今後の展開方向	<p>◎都市計画マスタープランに位置付けられた次世代産業地や都市活力創出地、防災都市づくり計画を基に、市街地の改善が必要な地区について、地区計画の適用を検討していく。また、土地区画整理事業の進捗を踏まえて、都市計画決定を行った地区計画等の周知を図る。</p> <p>◎都市と自然の調和を図りつつ、原則として市街地の拡大を抑制し、人口減少・高齢社会を見据えながら、誰もが快適に暮らしていけるコンパクトな都市構造への転換を目指す。そのために、都市拠点・地域拠点を中心に生活機能の集約を促進するとともに、各拠点を幹線道路や公共交通等のネットワークで結び、拠点間の連携を強化していく。</p> <p>◎用途地域外の農村・集落部についても、コミュニティセンター等を中心に、集落の生活とコミュニティの充実により地域活力の維持・向上を図るとともに、豊かな自然環境との調和を図ることでゆとりと潤いを創出していく。</p>					

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策3	快速で魅力あるまちを目指します
取組2	誰もが移動しやすいまちづくり
取組の目的	日常生活の移動を円滑にするため道路整備を行い、利用しやすい公共交通と拠点ネットワークを構築します。
現状と課題	<p>◎高齢者など交通弱者の移動手段を確保するため、様々な交通手段を組み合わせ、利用しやすい公共交通網を構築することが求められている。しかしながら、自家用車等の普及による公共交通に頼らない生活の広がりから、民間路線バスや自主運行バスの利用者の伸び悩みに加え、高齢化による運転手不足の影響など、民間事業者においても事業維持が難しくなっており、その対応が喫緊の課題である。</p> <p>◎道路や橋梁などのインフラについては、老朽化する道路ストックを含めた社会資本について、適切な維持管理と計画的な更新を行いながら、トータルコストの縮減、平準化を目指していく。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	市営バス(自主運行バス・デマンドタクシー・地域協働運行バス)の利用者数[↑](人/年)	目標値	—	31,456	33,201	35,064	37,055	39,183	100.0%
		実績値	28,289	38,071	36,709	36,825			
2	幹線道路の歩道整備率[↑](%)	目標値	—	39.9	40.0	40.1	40.2	40.3	100.0%
		実績値	39.7	40.1	40.1	40.8			
3	協働による道路整備適用率(生活道路)[↑](%)	目標値	—	82.5	85.0	87.5	90.0	92.5	100.0%
		実績値	73.7	85.0	85.0	87.5			
4	修繕実施橋梁数[↑](橋)	目標値	—	19	22	25	27	29	100.0%
		実績値	14	21	22	25			
		目標値	—						
		実績値							
		目標値							
		実績値							

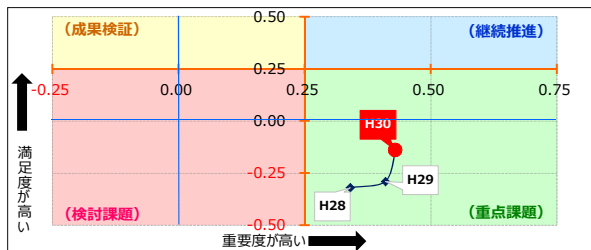
2. 県内他市との比較

番号	指標名							
1								
2								
3								

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策3・取組2 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.34	0.41	0.43		
満足度	-0.32	-0.29	-0.14		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算値	R2年度予算の方向性	
基本方針(1) 利用しやすい公共交通網の構築					
自主運行バス運行事業	協働まちづくり課	53,195	54,420	維持	
生活バス路線確保対策事業	協働まちづくり課	56,095	69,500	維持	
天竜浜名湖鉄道運営支援事業	協働まちづくり課	716	1,109	維持	

基本方針(2) 安全で円滑な道路整備の推進

袋井市上山梨沿道整備土地区画整理事業	都市整備課	196,656	100,000	維持	
(都)山梨中央通り線新設事業	都市整備課	109,987	240,200	維持	
(都)諸井山の手線改築事業	都市整備課	47,696	32,335	拡充	◎
3級市道整備事業	建設課	23,758	47,600	維持	

基本方針(3) 協働によるまちづくりの推進

協働によるまちづくり事業	建設課	734	600	維持	

基本方針(4) 道路の老朽化対策の実施

道路・橋りょう維持管理事業	建設課	179,259	181,300	維持	
橋りょう長寿命化修繕事業	建設課	103,560	100,000	維持	
道路ストック総点検事業	建設課	55,000	52,000	維持	
道路舗装補修事業	建設課	58,644	45,148	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎市営バスの利用者数については、デマンドタクシーの運行方法の見直し(増便・料金値下げ等)利用者が増加したことなどで、増加につながった。しかしながら、今後の高齢化の進行等により、公共交通の果たす役割がますます重要になると考えられることから、利用者ニーズの把握と地域の特性に応じた公共交通の再構築が急務。</p> <p>◎幹線道路の歩道整備率、協働による道路整備適用率及び修繕実施橋梁数については、いずれも新規の道路整備と既存施設の適切な保全を計画的に実施した結果、目標値を達成した。また、施行中の路線についても、選択と集中を行い、効率的な道路整備を推進すると同時に、国の重点施策と結びつけるなど、新規整備費の確保に努める。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度は前年より上昇したものの、依然として中間値を下回っており、低い状態にある。一方で重要度は高い。</p>	H30の評価	C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎民間路線バスを基幹路線とする中で、市ではそれを補完する形で自主運行バス、デマンドタクシー及び地域協働運行バスを運行した。</p> <p>◎停留所型デマンドタクシーの導入や自主運行バスの車両変更、運行事業者の変更に向けて、市民を対象とした説明会を開催し、周知を実施した。</p> <p>◎各自治会の要望や各事業の地元要望による道路整備を円滑に進めるため、地域との合意形成を図りながら事業推進に取り組んだ。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎令和3年度以降の新たな本市の公共交通の構築に向けて、地域公共交通会議委員に専門家を招集するとともに、地域ごとに話し合いの場を持ち、それぞれの課題やニーズを把握することで、地域の特性に応じた在り方を検討していく。</p> <p>◎平成29年に策定した袋井市みちプログラムや生活道路整備の評価に基づき、選択と集中による計画的・効率的な道路整備・管理を行うとともに、広域幹線や拠点間の連携による利便性の高い公共交通体系の構築に取り組んでいく。また、修繕が必要な橋梁が数多くあるため、損傷が進む前に早めの対応を行い耐久性を高め、橋梁の更新時期の集中を避けるよう、国に交付金増額を申請し財源確保に努めるとともに、修繕の優先順位等の検討など計画の見直しも検討する。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組3	花と緑と水のまちづくり
取組の目的	地域の資源を活かした憩いの場の創出や、花と緑にあふれるまちづくりを推進します。
現状と課題	<p>◎公園や広場は、地域により偏りがあることから、川や里山などの自然資源等を活用するなど、地域の特性を活かした整備や維持管理が必要である。</p> <p>◎本市の都市公園の多くは、高度経済成長期に整備され、供用開始後30年以上の公園が増加しており、管理コストが増加していく見込みとなっている。そのため、壊れたら直すといった、これまでの事後保全から、定期的に修繕を行う予防保全対策が必要である。また、公園や街路樹等の維持管理については、自治会等の団体に依頼しているが、高齢化や農作業等の経験者が少ないことから、後継者が不足している。</p> <p>◎公共施設及びまちづくりにおける花木の活用や、花や緑に親しむ取組の推進が求められている。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	未利用地を活用した広場面積 [↑] (㎡)	目標値	-	調査	制度の 確立	400	700	1,000	0.0%
		実績値	-	調査	制度の 検討	0			
2	公園愛護団体数[↑] (団体)	目標値	-	81	82	83	84	85	98.8%
		実績値	80	82	84	82			
3	花工場の花苗配布数[↑] (ポット/年)	目標値	-	166,000	167,000	168,000	169,000	170,000	97.8%
		実績値	165,601	164,150	164,075	164,225			
4	花育に関わる講座・イベントの開 催数 [↑](回/年)	目標値	-	8	10	13	16	20	100.0%
		実績値	7	9	12	23			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

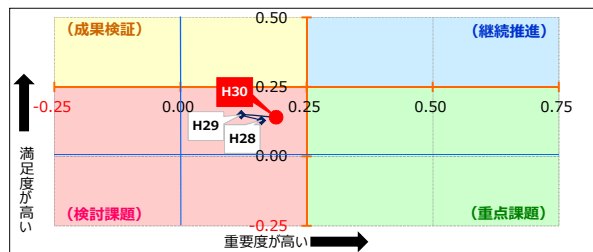
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	人口1人当たり都市公園等面積(㎡) 県「市町の指標(平成30年度)」	28.4	9.4	14.4	8.1	4.2	9.4
2							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策3・取組3 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.16	0.12	0.19		
満足度	0.13	0.15	0.14		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績額	R1年度 予算額	R2年度 予算の方向性	

基本方針(1)身近な公園・広場の創出

事業名	担当課	H30年度 実績額	R1年度 予算額	R2年度 予算の方向性
みつかわ夢の丘公園維持管理事業	環境政策課	13,363	14,375	維持
公園愛護活動事業	都市整備課	5,661	5,881	維持
東海道どまん中袋井宿発信事業(メモリアル広場整備含む)	協働まちづくり課	553	585	維持

基本方針(2)花を通した市民の健康づくり・交流の促進

事業名	担当課	H30年度 実績額	R1年度 予算額	R2年度 予算の方向性
花壇維持管理事業	都市整備課	5,903	5,992	維持
花工場運営事業	都市整備課	5,446	5,455	維持

基本方針(3)歩いてみたくなる水辺空間の創出

事業名	担当課	H30年度 実績額	R1年度 予算額	R2年度 予算の方向性
花咲くふくろい推進事業	都市整備課	3,348	1,529	維持

基本方針(4)公共緑地の適切な管理と宅地内緑化の推進

事業名	担当課	H30年度 実績額	R1年度 予算額	R2年度 予算の方向性
公園芝生・樹木等管理委託事業	都市整備課	70,518	55,933	維持
街路樹管理委託事業	都市整備課	68,119	70,756	維持
公園維持管理事業	都市整備課	47,271	51,807	維持
公園長寿命化事業	都市整備課	31,541	45,097	維持 ◎

5. 総合評価

評価項目	評価内容	H30の評価	B (概ね順調)
I. 評価の分析	<p>◎未利用地を活用した広場面積については、新たな活用には至らなかったが、旧浅羽町時代から市有地を地元住民で管理(活用)している広場について、地元有志による簡易な公園施設の整備が進み、地元の公園として地域で維持管理をする規約が提出された。</p> <p>◎緑化推進につながる花工場の花苗配布は、目標値を下回っていることから、未申請の自治会や公共施設に参加を呼びかけ、配布団体の増に努めたが、目標達成には至らなかった。</p> <p>◎花育に関わる講座・イベントの開催数については、県グリーンバンクの花育事業(寄せ植えの材料をグリーンバンクが負担)をPRしたことで、花育事業の参加が増えた。また、市内各コミュニティセンターで寄せ植え講座を開催し、延べ約300人の参加者があった。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、重要度が上昇した。</p>		
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎充足度調査に基づき、公園の無い地域や課題を抽出した。</p> <p>◎愛護団体へ維持管理に必要な原材料の支給や芝刈り機の貸し出しするとともに、新たな担い手の確保のため、各種団体に協力を働きかけた。</p> <p>◎花工場において効率的に花苗を生産し、ボランティア団体や学校に配布した。</p> <p>◎県グリーンバンクの花育事業(寄せ植えの材料をグリーンバンクが負担する)や、球根、緑化木などの定期配布事業を活用し、緑化推進を図った。</p> <p>◎歩いてみたくなる水辺空間の創出事業として「ミズベリングふくろい」を、『歩く』をキーワードとしたにぎわいの創出イベントとして「東海道どまん中ふくろい宿場まつり」を開催した。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎未利用地を活用した公園整備については、公園のない地域に自治会を通しアンケート調査を実施していく。</p> <p>◎老朽化が進む公園施設については、公園長寿命化計画に基づき、日常点検や詳細点検を実施するとともに、必要な対策を計画的に実施していく。また、公園や街路樹に対する愛着と大切に扱う意識の醸成に努めるとともに、引き続き各種団体に公園愛護活動への協力を働きかけていく。</p> <p>◎市内各コミュニティセンターでの寄せ植え講座を継続し、市内全体の緑化を図っていく。</p> <p>◎花工場の花苗については、新たな花工場の設置について検討するとともに、広く市民に配布し、緑化推進に努める。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組4	恵みある河川・海岸づくり
取組の目的	人の生活に欠かせない水や多様な生物が生きる河川や海岸を大切に、河川愛護や海岸保全の活動を推進します。
現状と課題	<p>◎浅羽海岸については、海岸清掃やグリーンウェーブ活動などの実施により、環境保全に努めるとともに、令和10年(2028年)度の完成に向け、県の防災林造成事業と連携しながら、防潮堤の整備を進めている。浅羽南部地域の周辺施設を含めて、地域住民に有効利用される施設とする必要がある。</p> <p>◎河川や海岸を市民の貴重な財産として引き継いでいくため、一人ひとりが関心と責任を持ち、保全活動に取り組んでいく必要がある。しかしながら、河川堤防について、草刈りなどの維持管理を自治会や部農会などに担っていただいているが、高齢化や人口減少の影響により継続実施が困難となっており、支援の充実と新たな担い手確保が必要である。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	浅羽海岸クリーン作戦参加者数 [↑] (人/年)	目標値	-	1,400	1,400	1,400	1,450	1,500	71.4%
		実績値	1,400	1,000	1,000	1,000			
2	河川愛護活動参加者数[↑] (人/年)	目標値	-	25,500	26,000	26,500	27,000	27,500	81.3%
		実績値	24,571	23,416	22,496	21,550			
3	河川愛護(リバーフレンドシップ) の協定締結団体数[↑] (団体)	目標値	-	48	49	50	52	55	100.0%
		実績値	46	52	52	52			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

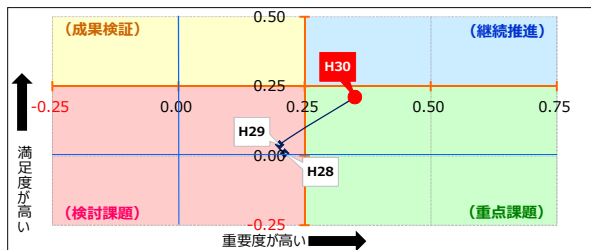
2. 県内他市との比較

番号	指標名						
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策3・取組4 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.21	0.20	0.35		
満足度	0.01	0.04	0.21		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績額	R1年度 予算額	R2年度 予算の方向性	
基本方針(1)環境に配慮した河川・排水路の整備推進					
河川・排水路維持管理事業	建設課	32,070	29,722	維持	
山田下谷の沢整備事業	建設課	7,198	3,800	維持	

基本方針(2)河川愛護の推進

河川・海岸愛護事業【3-4-(2)再掲】	建設課	35,150	39,263	維持	

基本方針(3)美しい海岸の創出

河川・海岸愛護事業【3-4-(2)再掲】	建設課	35,150	39,263	維持	
松林保全管理事業(グリーンウェーブ活動)	農政課	9,179	2,989	拡充	◎
松食い虫等防除事業	農政課	1,539	2,460	維持	
生活環境保全林ゴミ清掃事業(県有防災林)	農政課	135	120	維持	

基本方針(4)海岸侵食対策の推進

福田漁港・浅羽海岸サンドバイパス推進事業	建設課	-	-	維持	

基本方針(5)防潮堤整備と利活用の促進

静岡モデル(袋井市)防潮堤整備事業【5-1-(3)再掲】	建設課	177,442	50,000	縮小	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎浅羽海岸クリーン作戦参加者数は、天候により増減がある中、昨年度同様の参加者となり、目標値を下回った。</p> <p>◎河川愛護活動参加者は、作業が危険な箇所もあるなど、高齢化とともに年々減少しており、昨年度は前年比約900人減となっている。参加者の増加に向け、引き続き自治会へ働きかけるとともに、より安全な河川愛護活動ができる対策と担い手確保を講ずる必要がある。</p> <p>◎防潮堤整備事業については、「袋井幸浦の丘プロジェクト」として、利活用促進に向け、地元とのワークショップを実施した。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも上昇した。</p>	H30の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎7月の海岸愛護月間に併せて、浅羽海岸で地元自治会や浅羽中学校生徒を中心に、「海岸クリーン作戦」と称して実施した。また、松くい虫被害防止・グリーンウェーブキャンペーン事業(育樹活動)、県有防災林のゴミ清掃など、地域団体とともに保全活動を行った。</p> <p>◎豊沢工業団地開発の発生土を活用して防潮堤を整備するとともに、防潮堤の利活用を中心とした地域活性化に繋がる活動を促進するため、4回のワークショップを実施した。</p> <p>◎地元自治会などの協力により、河川草刈り等の河川愛護活動を実施した。</p> <p>◎県と協力して河川愛護協定制度の周知に努め、新規団体の参加を促進した。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎防風林の保護については、県委託事業と市単独事業を継続実施していく。また、被害拡大防止森林に存在する枯松に対する対応策の検討と方針の周知などを行う。</p> <p>◎堤防の草刈りを含めた河川愛護活動について、参加者が減少しているため、新たな担い手を確保するべく、利用団体等への協力の呼びかけや協力団体への支援環境を整えていく。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組5	豊かな環境の醸成と継承
取組の目的	市民・地域や企業等との協働により、環境にやさしい持続可能な社会の構築と多様性ある自然環境を保全します。
現状と課題	◎地球温暖化防止向け、環境負荷の少ない資源循環型社会の構築が求められていることから、省資源・省エネルギー化(ごみ減量化)や再生可能エネルギーの活用を推進していく必要がある。 ◎健康で快適な生活環境を守るため、公害防止対策や不法投棄防止、ペットの適正な飼育などについて、地域や企業と協力して推進していく必要がある。 ◎豊かな水辺環境などの自然を守るため、市民や地域、企業等が連携して環境保全活動に取り組むとともに、地域の特性に応じた効果的な汚水処理(公共下水道・合併処理浄化槽)を推進していく必要がある。

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	1人1日あたりの可燃ごみの排出量 [↑](g/日)※(兼)政策指標	目標値	—	516	515	514	512	510	94.4%
		実績値	518	529	529	543			
2	市内の電気使用量に占める再生可能エネルギー割合[↑] (%)	目標値	—	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	—
		実績値	4.1	非公表となったため把握不可					
3	再生可能エネルギー機器設置件数 [↑](件)	目標値	—	7,983	8,883	9,783	9,900	10,000	87.5%
		実績値	6,183	7,602	8,237	8,564			
4	生ごみ処理機等設置費補助金交付件数[↑] (台)	目標値	—	2,290	(新) 2,315 (旧) 2,355	(新) 2,340 (旧) 2,420	(新) 2,365 (旧) 2,485	(新) 2,390 (旧) 2,550	96.2%
		実績値	2,160	2,245	2,249	2,251			
5	環境教育(ごみの教室、アースキッズ事業、エコバを活用した環境教育)の実施件数[↑] (件/年)	目標値	—	45	46	47	48	50	97.9%
		実績値	43	44	44	46			
6	汚水処理人口普及率[↑] (%)	目標値	—	74.0	75.4	76.8	78.2	79.6	100.0%
		実績値	71.3	73.9	75.9	77.5			

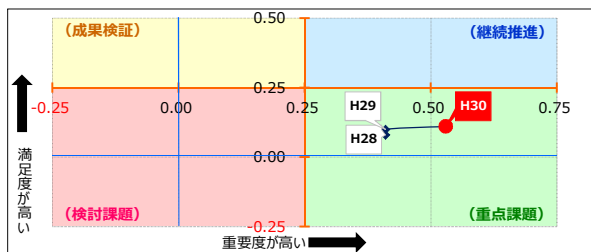
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成28年度生活系ごみ排出量(1人1日あたり)(g) 県「一般廃棄物処理事業のまとめ(平成28年度)」	608	514	502	531	589	592
2	平成30年度末汚水処理人口普及率(%) 県「生活排水課公表資料」	77.5	89.9	73.8	73.3	79.2	81.4
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策3・取組5 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.41	0.41	0.53		
満足度	0.08	0.10	0.11		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	
新エネルギー推進事業【3-5-(3)再掲】	環境政策課	16,359	18,506	維持	
資源ごみ回収自治会奨励交付金交付事業	環境政策課	9,457	9,468	維持	
バイオマス利活用推進事業【3-5-(3)再掲】	環境政策課	529	536	維持	
省エネルギー推進事業【3-5-(3)再掲】	環境政策課	119	80	維持	

基本方針(2)環境保全意識の高揚

事業名	担当課	H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
環境教育推進事業	環境政策課	1,850	1,825	拡充	◎

基本方針(3)地球環境の保全

事業名	担当課	H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
新エネルギー推進事業【3-5-(1)再掲】	環境政策課	16,359	18,506	維持	
バイオマス利活用推進事業【3-5-(1)再掲】	環境政策課	529	536	維持	
環境基本計画推進事業	環境政策課	852	491	維持	
省エネルギー推進事業【3-5-(1)再掲】	環境政策課	119	80	維持	

基本方針(4)郷土の豊かな水辺環境の保全

事業名	担当課	H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
公共下水道事業(袋井処理区)	下水道課	532,890	601,383	維持	
公共下水道事業(浅羽処理区)	下水道課	178,796	198,900	維持	
公共下水道処理場整備事業(袋井処理区)	下水道課	92,179	160,026	拡充	◎
合併処理浄化槽設置事業	下水道課	120,063	122,068	拡充	◎
環境保全推進事業【3-5-(5)再掲】	環境政策課	4,192	5,378	維持	

基本方針(5)生活環境の保全・改善

事業名	担当課	H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
環境保全推進事業【3-5-(4)再掲】	環境政策課	4,192	5,378	維持	

基本方針(6)快適な環境の創造

事業名	担当課	H30年度実績額	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	R2年度に重点化する事業
美化運動推進事業	環境政策課	11,174	10,698	維持	
飼い犬管理事業	環境政策課	1,030	2,860	維持	
不法投棄対策事業	環境政策課	570	746	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎グリーンリサイクル事業縮小により、市公共施設からクリーンセンターへの剪定枝搬入量が増えたこと、台風24号の被害で可燃ごみが多量に発生したことなどが原因で可燃ごみ排出量が増加した。 ◎再生可能エネルギー機器の設置数は増加しているものの、固定買取価格の低下により設置の伸び率が低下し、目標値には到達していない。 ◎汚水処理人口普及率は、公共下水道の整備や供用開始区域内における接続率の向上、合併処理浄化槽への転換促進により、目標値を達成している。 ◎市民意識調査の結果については、重要度が上昇した。	H30の評価	C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだ内容	◎古紙集団回収促進などのごみ減量推進事業を実施するとともに、「生ごみ水切り大作戦」(各種会社やイベントでの水切りPRや実演)を昨年度から継続して実施した。 ◎広報誌及びホームページで、新エネ・省エネ機器や生ごみ処理機導入の補助金制度PRを行った。 ◎小中学校や自治会などに対して環境教育事業のPRを行い、環境教室の利用促進を図った。 ◎公共下水道の整備、供用開始区域内への訪問による接続推進及び単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換促進に取り組んだ。		
III. 今後の展開方向	◎ごみ減量推進事業「生ごみ減量(水切り10%)大作戦」を実施し、自治会や事業所への啓発に取り組むほか、生ごみリサイクル事業なども継続して実施し、ごみ処理経費の削減を進める。 ◎新エネ・省エネ機器の導入促進や生ごみ処理機の導入促進(安価で維持管理費用不要のコンポストの購入を推進)、環境教育事業の実施については、引き続き広報やホームページ等で周知を図る。 ◎公共下水道事業の事業計画に基づき、下水道の整備を推進するとともに、合併処理浄化槽の設置・維持管理費補助制度による転換促進、合併処理浄化槽の設置や公共下水道への接続の推進を図る。		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策3	快適で魅力あるまちを目指します
取組6	生活を快適にするICT環境の構築
取組の目的	市民生活や産業活動におけるICTの利用環境の充実を図るとともに、ICTにより市民サービスの向上を図ります。
現状と課題	◎情報通信技術の進歩が著しいSociety5.0の社会では、IoTやAI、ロボット等の先端技術が、社会のイノベーションと新たな価値を生み、私たちの日常生活をはじめ、学業や仕事の仕方が大きく変革することが期待されており、今後さらなる普及展開がや環境整備が求められている。 ◎ICTを活用できる人材が地域にいたることが望ましいが、ICT人材の育成には多くの時間と経費が必要であるため、知識と技術を効果的かつ効率的に取り入れていくには、ICTに強みを持つ民間や大学等とのこれまで以上の連携が必要である。

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	電子申請で届出・申請可能な手続きの種類[↑] (種類)	目標値	—	21	22	23	24	25	100.0%
		実績値	20	20	24	29			
2	オープンデータ公開件数[↑] (件)	目標値	—	100	(新) 500 (旧) 200	(新) 600 (旧) 300	(新) 700 (旧) 400	(新) 800 (旧) 500	100.0%
		実績値	0	443	533	668			
3	公共施設のWi-Fiスポット設置割合 [↑](%)※(兼)政策指標	目標値	—	52.5	62.5	75.0	87.5	100.0	100.0%
		実績値	42.5	57.5	62.5	75.0			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

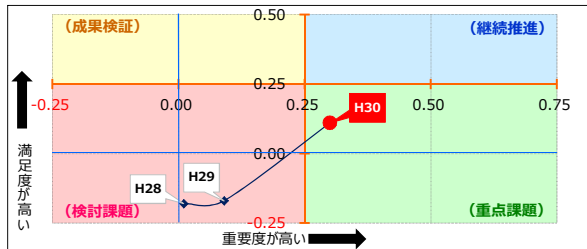
2. 県内他市との比較

番号	指標名							
1								
2								
3								

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策3・取組6 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.01	0.09	0.30		
満足度	-0.18	-0.17	0.11		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績額	R1年度 予算額	R2年度 予算の方向性	
基本方針(1)ICTを活かした先進性の高いまちづくりの推進					
ICTを活かした先進性の高い街づくり事業(地方創生推進交付金事業)	ICT街づくり課	5,300	3,800	維持	
ICT街づくり推進事業	ICT街づくり課	2,466	3,080	維持	

基本方針(2)新たな価値の創出と地域活性化につながるICTの活用

ICT街づくり推進事業(地方創生推進交付金事業)	ICT街づくり課	4,250	0	皆減	

基本方針(3)ICTを活用できる人材の育成

ICTを活かした先進教育推進事業	教育企画課・学校教育課	23,257	0	皆減	
小学校学力向上対策事業	学校教育課	2,360	13,815	維持	◎
中学校学力向上対策事業	学校教育課	3,105	4,257	維持	◎

基本方針(4)ICTインフラの整備

Wi-Fi環境整備事業(地方創生推進交付金事業)	ICT街づくり課	6,900	2,129	維持	
ICT街づくり推進事業【再掲3-6-(1)】	ICT街づくり課	2,466	3,080	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎電子申請で届出・申請が可能な手続きの種類については、電子申請フォーム例を具体的に示したことで、利用しやすい業務が明確になり、活用が進んだ。 ◎オープンデータの公開件数は、市のホームページと連動したオープンデータ専用サイトの開設など、公開に係る事務負担を軽減したことで大きく増加した。 ◎公共施設へのWi-Fi設備は、計画どおり整備が進んでいるが、民間施設等に対しては、所有者の理解を得ながら整備促進を図っていく必要がある。 ◎市民満足度調査では、重要度・満足度ともに昨年度よりも大幅に高まっている。	H30 の評価	A (順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	◎庁内向けICT通信で申請手続きの電子申請化啓発及び電子申請フォーム作成の例示し、活用を呼び掛けた。また、マイナンバー・マイナポータルの基盤を活用した「びったりサービス」を利用し、子育て分野の申請手続きの電子化に取り組んだ。 ◎オープンデータの利活用については、しずおかオープンデータ推進協議会や各種研修会等に参加し、先進的な取組の導入を検討したとともに、静岡理科大学と連携し、市の各種データとオープンデータを組み合わせた分析等を実施した。 ◎市民データ活用推進を盛り込んだ「第3次袋井市ICT推進計画・市民データ活用推進計画」を策定した。 ◎市のホームページと連動したオープンデータ専用サイトを開設し、データ掲載に係る職員負担を軽減しつつ、継続的にデータを公開できる仕組みを導入した。 ◎AIチャットボット総合案内サービス「AIスタッフ」やIoTを活用した地域見守り体制の構築など、先進技術を積極的に取り入れた実証実験を行った。 ◎Wi-Fi環境構築については、ラグビーW杯を見据えて、愛野駅2か所への設置及びキャリアバッグ型仮設Wi-Fiを3台を導入した。		
III. 今後の展開方向	◎新たに策定した「第3次袋井市ICT推進計画・市民データ活用推進計画」に基づき、ICTを活用した業務改革はもとより、オープンデータ化、マイナンバーカードの利活用、デジタルデバイドの解消に向けた取組を進めていく。 ◎ICT人材の育成に向けては、小中学生に端末機器と通信環境を整え、充実した支援員を配置した上で分かりやすい授業を行っていく。 ◎オープンデータのコンテンツを充実していくことに加え、より2次利用しやすいデータを公開するとともに、アプリなどへの積極的な利活用を図っていく。 ◎市内の多くの場所でインターネットを利用できるよう、店舗や観光施設など民間事業者等と連携してWi-Fi環境の充実に向けていく。		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策4	活みなぎる産業のまちを目指します
取組1	産業の新たな展開の推進
取組の目的	企業の新たな展開を支援するとともに、地域経済を支える企業の誘致を推進します。
現状と課題	<p>◎海外経済の回復などを背景に、国内経済は回復基調にあるが、保護主義の抬頭をはじめ、米中における貿易摩擦などのリスクが懸念されており、世界経済の先行きは不透明である。国内においては、東京オリンピック開催という好要因はあるが、足下では有効求人倍率上昇＝人手不足が生じており、本市を含め、今後の経済成長に向けての大きな課題となっている。</p> <p>◎長期トレンドでは、人口減少などで国内需要は縮小傾向にあり、多くの企業が市場を求め、海外に生産拠点を移すなどの傾向が続いている。IoT、AI、5Gなど情報通信に係る技術革新の進展は著しく(第4次産業革命)、生産性の向上やグローバルな競争力強化への対応が不可欠である。また、本市を含め静岡県西部地区の基幹産業である輸送機器産業は、「100年に1度」の大転機が訪れており、電気自動車(EV)などの電動車や自動運転化に需要がシフトしていき見通してあることから、その対応が喫緊の課題である。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	企業立地件数(製造業)[↑] (件)(H28~32累計)	目標値	—	1	3	5	7	9	100.0%
		実績値	9	3	5	6			
2	製造品出荷額等(従業員4人以上)[↑] (億円/年)	目標値	—	5,183	5,261	5,340	5,420	5,500	100.0%
		実績値	4,957	5,370	5,768	5,880			
3	静岡理工科大学と市内企業の共同研究件数[↑] (件)(H28~32累計)	目標値	—	4	8	12	16	20	83.3%
		実績値	15	3	7	10			
4	経営革新計画の承認件数(製造業)[↑] (件)(H28~32累計)	目標値	—	5	10	15	20	25	66.7%
		実績値	15	4	8	10			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

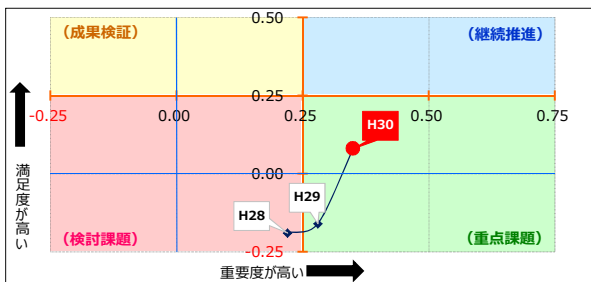
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成29年度製造品出荷額等(億円)従業員4人以上「平成30年工業統計調査」	5,880	15,101	10,958	4,697	3,697	167,871
2	平成29年度製造事業所数 従業員4人以上「平成30年工業統計調査」	225	532	345	345	105	9,138

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策4・取組1 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.22	0.28	0.35		
満足度	-0.19	-0.16	0.08		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	

基本方針(1)新たな展開への支援

産学官連携推進事業【4-1-(2)(4)再掲】	産業政策課	4,743	4,500	維持	◎
産業経済懇話会	企画政策課	443	0	H30終了	
自動運転走行実証事業	企画政策課・市長公室	5,809	2,000	維持	

基本方針(2)活力ある工業の振興

産学官連携推進事業【4-1-(1)(4)再掲】	産業政策課	4,743	4,500	維持	◎
「稼ぐチカラ」向上に向けた工業実態調査事業	産業政策課	0	1,500	拡充	◎
創業支援推進事業【4-4-(3)再掲】	産業政策課	940	1,100	維持	

基本方針(3)企業誘致の推進

工場立地奨励補助金交付事業	産業政策課	63,038	0	拡充	
産業立地事業費補助金交付事業	産業政策課	28,248	8,774	拡充	
工業用地開発推進事業	産業政策課	0	43,755	拡充	◎

基本方針(4)人材育成と経営力向上の支援

袋井商工会議所補助事業【4-4-(1)再掲】	産業政策課	15,100	15,100	維持	
浅羽町商工会補助事業【4-1-(1)再掲】	産業政策課	7,800	7,800	維持	
産学官連携推進事業【4-1-(1)(2)再掲】	産業政策課	4,743	4,500	維持	◎
景気対策特別資金利子補給事業【4-1-(1)再掲】	産業政策課	832	1,590	維持	
事業資金利子補給事業【4-1-(1)再掲】	産業政策課	694	468	維持	
短期経営改善資金利子補給事業【4-4-(1)再掲】	産業政策課	326	421	維持	
小口資金利子補給事業	産業政策課	19	73	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎市内企業の事業拡張等のニーズに迅速かつ的確に対応することで、企業との信頼関係を構築するとともに、諸問題の解決に向けた調整を積極的に支援した。また補助制度のPRに努めたことなども奏功し、市内企業の隣地への事業拡張や、造成中又は事業推進中の工業団地等への企業立地に動きが生まれた。</p> <p>◎雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いた。海外経済も回復し、輸出や生産の持ち直しが続くなど、経済の好循環が製造品出荷額の増加に寄与した。また、企業誘致した企業や事業拡張支援をした企業の生産増が製造品出荷額のベースを押し上げた。</p> <p>◎静岡理工科大学との共同研究については、企業が大学に技術相談等ができる環境が不可欠であり、それらの積み重ねが結果に繋がった。</p> <p>◎経営革新計画の承認件数については、制度の周知により、独自技術・製品の開発意欲のある企業の掘り起こしができ、結果に繋がった。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも大幅に上昇した。</p>	H30の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎「豊沢工業団地」にトッパン・フォームズ東海㈱とトッパン・フォームズ・サービス㈱の進出が決定し、令和元年度後半の竣工に向け工場建設に着手した。また、小笠山工業団地への企業誘致や、土橋工業用地の開発可能性調査を行った。</p> <p>◎本市の産業のあり方やまちづくりの方向性について、中長期的な視点から、本市に精通した学識経験者や企業経営者、経済団体の方々幅広く意見交換を行った結果を踏まえ、懇話会委員から市に政策提言書が提出された。</p> <p>◎ヒトと技術の新たな出会いにより、既存産業やまち(地域)のイノベーションの促進を図るため、小笠山総合運動公園(エコパ)を中心とする愛野エリアを「近未来技術の実証フィールド」に位置付け、産学官連携(県・理工科大学・民間事業者)により、自動運転走行の実証実験を行ったほか、近未来技術体験セミナーを開催した。</p> <p>◎静岡理工科大学研究会の活動を支援するとともに、大学と企業との交流促進を図った。</p> <p>◎産学官情報メール配信サービスや企業訪問等により、経営革新計画制度を周知した。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎小笠山工業団地や土橋工業用地の開発を推進していくとともに、今後の工業用地の可能性について研究する。</p> <p>◎静岡理工科大学の研究室や実用性のある技術、産学連携成功事例等の情報発信を強化する。</p> <p>◎産業支援機関との合同企業訪問などにより、経営革新計画制度の周知や、自社製品・技術を開発したいと考える企業を掘り起こしていく。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策4	活みなぎる産業のまちを目指します
取組2	戦略的な観光の推進
取組の目的	まちの魅力アップと情報発信に努め、観光交流客を増やします。
現状と課題	<p>◎日本人の国内旅行や団体旅行の減少が続き、インバウンド観光に力を注ぐ地方都市が増加している中、国は、観光立国推進基本計画の中で、2020年の訪日外国人旅行者目標数を4千万人とした。本市では、エコバスタジアムを会場として、ラグビーワールドカップ2019が開催されることから、国内外から多くの人を呼び込むことができる千載一遇のチャンスと捉え、観光資源や特産品を磨き上げ、あるいは新たなモノと融合させることで、「稼ぐチカラ」の強化につなげていく必要がある。</p> <p>◎本市を訪れる観光客の傾向は、「安く、近く、短期間、少人数で」であることから、滞在時間を延ばすとともに、若年層など新たな人の流入を図り、観光消費額の向上につなげていけるよう、市内周遊や夜間誘客の仕組みづくりを進める必要がある。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	観光交流客数[↑] (千人/年)※(兼)政策指標	目標値	—	4,470	4,540	(新) 5,000 (旧) 4,610	(新) 5,050 (旧) 4,680	(新) 5,100 (旧) 4,750	95.1%
		実績値	4,232	4,635	4,948	4,753			
2	観光案内所来場者数[↑] (人/年)	目標値	—	22,000	24,000	26,000	28,000	30,000	77.6%
		実績値	6,171	17,772	19,430	20,172			
3	ホームページ等のアクセス数(観光関係)[↑] (件/年)	目標値	—	680,000	710,000	740,000	770,000	800,000	78.9%
		実績値	619,236	543,938	653,406	583,522			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

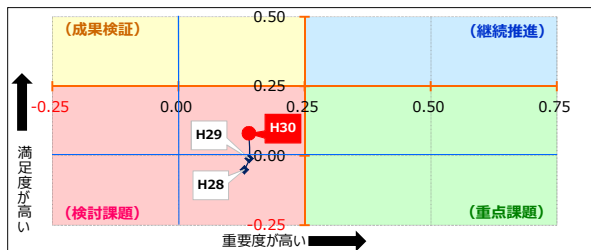
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成29年度観光交流客数(千人) 県「平成29年度静岡県観光交流の動向」	4,948	3,936	3,861	2,474	2,229	156,482
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策4・取組2 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.13	0.14	0.14		
満足度	-0.05	-0.01	0.08		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績値	R1年度 予算値	R2年度 予算の方向性	
基本方針(1)袋井ブランドの創出					
県大型観光キャンペーン事業【4-2-(4)再掲】	産業政策課	1,328	628	維持	
ふくろい観光ルネッサンス事業【4-2-(4)再掲】	産業政策課	2,400	2,400	維持	
ふくろい遠州の花火補助事業	産業政策課	7,960	7,960	維持	
夜の賑わいづくり創出事業補助事業	産業政策課	11,412	7,992	維持	

基本方針(2)マーケティングの推進

愛野駅周辺マルチインフォメーション事業	産業政策課	15,000	1,500	維持	
インバウンド観光推進事業	産業政策課	3,492	0	廃止	
観光案内所運営事業【4-2-(4)再掲】	産業政策課	1,650	1,716	維持	
「稼ぐチカラ」向上に向けた観光実態調査事業	産業政策課	0	1,500	拡充	◎

基本方針(3)担い手の充実と育成

観光団体活動支援事業	産業政策課	7,450	6,650	維持	

基本方針(4)おもてなしの充実

観光施設管理事業	産業政策課	3,782	3,465	維持	
観光案内所運営事業【4-2-(2)再掲】	産業政策課	1,650	1,716	維持	

基本方針(5)戦略的な商品販売の支援

県大型観光キャンペーン事業【4-2-(1)再掲】	産業政策課	1,328	628	維持	
ふくろい観光ルネッサンス事業【4-2-(1)再掲】	産業政策課	2,400	2,400	維持	◎
農産物お土産開発事業	農政課	5,400	0	H30終了	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎「夏のふくろい遠州三山風鈴まつり」は、メディアへの情報提供やSNS等の影響でイベント開催前と比較し、約23万人の増加となった。</p> <p>◎「観光案内所」については、駅構内という好立地に加え、利用者への快適な空間づくりを心掛けていることが、来場者増加に繋がった。</p> <p>◎観光協会の運営するフェイスブックやブログのアクセス数が昨年と比較し減少した。特にフェイスブックは、大幅に減少しており、更新回数が少ないこと及び若者のフェイスブック離れということも影響していると考えられる。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度が上昇した。</p>	H30の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎「夏のふくろい遠州三山風鈴まつり」や「可睡齋ひなまつり」に加え、新たな夜の賑わい創出として「ふくろい夜宵プロジェクト」の開催など、観光協会と連携を図り、静岡デスティネーションキャンペーン(プレキャンペーン)の展開とも絡めて観光交流客数の増加に努めた。</p> <p>◎市観光協会ホームページの運営とともに、「遠州三山風鈴まつり」や「ふくろい夜宵プロジェクト」の特設ホームページにより、魅力的な写真や詳細内容を掲載するなど、情報発信の充実にも努めた。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎団体旅行が低迷する中、静岡デスティネーションキャンペーンを契機として、遠州三山をはじめ、歴史・文化資源やメロンやお茶などの農産物を活用したツアー等を造成することで、年間を通じた観光客誘致に官民連携して取り組む。</p> <p>◎個人観光客の増加を図るため、市や観光協会のHP、観光協会のフェイスブックやブログの内容の充実に加え、若者等に影響のあるツイッターやインスタグラムでの情報発信について検討する。また、観光協会HP特設サイト「遠州三山風鈴まつり」や「ふくろい夜宵プロジェクト」への魅力的な写真の掲載や情報の充実を図るとともに、メディアへの情報提供を行うことにより、更なる情報発信を行う。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策4	活みなぎる産業のまちを目指します
取組3	経営力の高い農業の振興
取組の目的	消費者に選ばれる安全で質の高い農産物を供給し、安定的かつ効率的な農業経営を確立します。
現状と課題	<p>◎国の成長戦略(攻めの農林水産業)では、2020年までに農林水産物の輸出額を1兆円規模へと拡大することを目標として、①担い手への農地集約、②輸出・海外戦略の拡大、③6次産業化・農業のイノベーション化を掲げており、平成30年12月のTPP発効に伴い、国際競争力を向上が不可欠となっている。本市においても3大基幹作物である温室メロンやお茶、米を中心に生産性の向上やブランド化などのビジネスの視点を持った農業経営へのシフトが求められている。</p> <p>◎高齢化や若年就業者の減少が進む中、安定的な農業生産を維持するために、担い手の育成や利用集積の推進などに加え、ICT技術を活用したスマート農業による生産性向上を図る必要がある。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	主要農産物産出額(推計値)[↑] (億円/年)※(兼)政策指標	目標値	—	76.8	76.5	76.1	75.7	75.3	95.7%
		実績値	77.6	70.6	69.8	72.8			
2	農業法人数[↑] (法人)	目標値	—	36	37	38	39	40	97.4%
		実績値	34	35	38	37			
3	利用権設定面積[↑] (ha)	目標値	—	1,006	1,029	1,052	1,075	1,100	93.0%
		実績値	960	967	977	978			
4	農業農村の多面的機能の発揮に 向けた取組面積[↑] (ha)	目標値	—	2,080	2,085	2,090	2,095	2,100	98.9%
		実績値	2,070	2,069	2,068	2,067			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

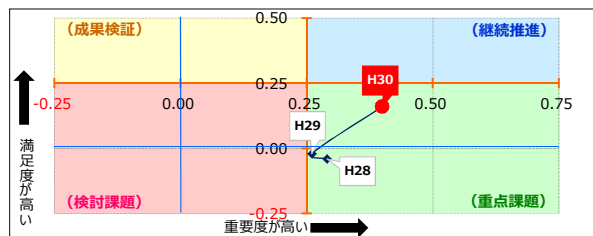
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成30年度多面的機能認定農用地カバー率 (協定農用地面積/農振農用地面積)(%)県 「多面的機能支払推進地域協議会資料」	68.4	17.3	39.8	9.1	15.4	24.7
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策4・取組3 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.29	0.26	0.40		
満足度	-0.04	-0.02	0.16		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績値	R1年度 予算値	R2年度 予算の方向性	

基本方針(1)次代の担い手育成の推進

担い手育成支援対策事業	農政課	7,739	8,312	維持	
産地パワーアップ事業	農政課	31,754	0	維持	
農業振興推進事業費補助金	農政課	1,833	2,000	拡充	◎
担い手育成支援事業	農政課	0	1,000	拡充	◎

基本方針(2)農地の適正利用と基盤整備

磐田用水東部土地改良区負担金支出事業	農政課	24,182	21,502	維持	
農業施設維持管理事業	農政課	19,272	23,627	維持	
基幹水利施設管理事業	農政課	20,209	20,232	維持	
農業委員会事業	農政課	15,804	15,206	維持	
耕作放棄地対策事業	農政課	3,235	1,550	維持	

基本方針(3)農産物の高付加価値化と販路拡大

袋井茶振興事業	農政課	10,237	10,066	維持	
クラウンメロン振興事業	農政課	1,237	1,237	維持	
袋井産農産物販路拡大事業	農政課	1,000	1,000	縮小	
6次産業化促進支援事業	農政課	910	1,584	維持	
ふくろいブランド米開発販売促進事業	農政課	200	200	維持	

基本方針(4)安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進

おいしい給食推進事業【1-2-(3)再掲】	おいしい給食課	321,121	322,581	維持	
袋井市農業振興会補助事業	農政課	1,944	1,800	維持	
環境保全型農業直接支援対策事業【4-3-(5)再掲】	農政課	631	960	維持	
農業経営基盤強化資金利子助成金	農政課	143	7	縮小	

基本方針(5)農地の多面的機能の維持

多面的機能支払交付金事業	農政課	149,563	157,203	拡充	◎
部農会交付金事業	農政課	1,727	1,772	維持	
環境保全型農業直接支援対策事業【4-3-(4)再掲】	農政課	631	960	維持	

基本方針(6)農資源のさらなる有効活用

市民農園運営事業	農政課	267	508	維持	
----------	-----	-----	-----	----	--

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎産出額については、お茶の収穫量増により増額となったが、単価については厳しい状態が続いた。メロンやお米は、例年と同程度であった。</p> <p>◎農業法人は、外からの法人参入により増加傾向にあったが、平成30年度においては1法人が廃業となったため減少した。</p> <p>◎利用権設定面積については、農業者の高齢化等により、耕作できない農地が増え、地域の農業者への農地集積が進んだ。</p> <p>◎多面的機能発揮に向けた協定農用地内の一部が除外された(理由)ことで、107a減少した。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも大幅に上昇した。</p>	H30 の評価	C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎メロンについては、大阪において品評会・PRイベントを開催したほか、海外での販路開拓を目指し、アラブ首長国連邦(ドバイ、アブダビ)やシンガポールを中心に事業展開を図った。また、お茶については、袋井産茶を活用した「東海道と真ん中袋井茶」を開発・販売した。さらに、お米については、国の経営所得安定対策事業(転作作物推進)により、農家所得の向上に引き続き取り組んだ。</p> <p>◎個人経営からの農業法人化に向けて、JAと連携して支援するとともに、市外からの法人に対し、土地所有者との間に入り、農地を仲介した。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎国内外への販路拡大を目的として商談会への参加するとともに、生産力向上を図るため、各種補助制度の活用などにより、農家支援を実施する。また、農業者の高齢化と後継者不足に対応するため、関係機関と連携し、新規就農促進や担い手農家育成に取り組む。さらに、稼げる強い農業を確立するため、地産地消の推進と地場野菜の耕作面積の増加を図る。</p> <p>◎耕作できなくなった農地所有者に対し、農業委員会やJAが窓口となり、地域の農業者への集積を進めていく。また、JA等と連携して地域で話し合いの場を設け、地域にあった「人・農地プラン」を作成していく。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策4	活力みなぎる産業のまちを目指します
取組4	魅力的な商業の振興
取組の目的	商店の個性ある魅力づくりや経営体質の向上を支援し、にぎわいあふれるまちづくりを推進します。
現状と課題	<p>◎市内の卸・小売業の売上高は、平成24年の2,355億円から平成28年には2,290億円へ、事業数数は、811件から775件へ、従業員数は17,176人から6,333人へとそれぞれ減少した。郊外型大型店の出店による買い物客の流出やインターネットショッピングの利用拡大などが要因と考えられるが、魅力ある市内の商業振興を図るには、個店や商店街の魅力向上が必要である。</p> <p>◎消費の拡大には、消費者トラブルを防止し、消費者の安全・安心を確保することが不可欠であるが、消費生活相談の相談内容は複雑化、高度化しているため、相談体制の強化等が必要である。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	売上(収入)金額(卸売業・小売業) [↑](百万円/年)	目標値	—	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	95.4%
		実績値	235,545 (H23)	235,545 (H23)	229,039 (H28)	229,039 (H28)			
2	創業件数(卸・小売業、サービス業の件数)[↑] (件)(H28~32累計)	目標値	—	22	46 (H28~29累計)	72 (H28~30累計)	100 (H28~31累計)	130 (H28~32累計)	37.5%
		実績値	94 (H22~26累計)	7 (H28~29累計)	19 (H28~29累計)	27 (H28~30累計)			
3	消費者講座の受講者数[↑] (人/年)	目標値	—	730	740	750	760	770	75.7%
		実績値	709	749	738	568			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

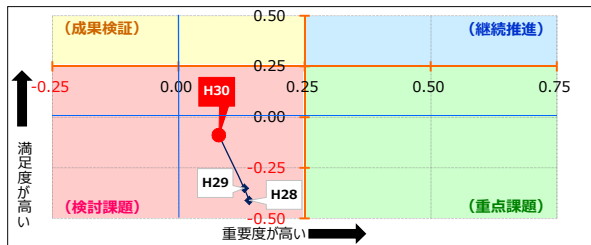
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	平成28年度売上(収入)金額(卸売業・小売業)(百万円) 「平成28年静岡県事業所(平成28年経済センサス-活動調査結果報告書)」	229,039	333,276	217,100	387,270	407,245	11,996,465
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策4・取組4 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.14	0.13	0.08		
満足度	-0.41	-0.35	-0.09		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	
基本方針(1) 商業者等の経営体質の強化					
袋井商工会議所補助事業【4-1-(4)再掲】	産業政策課	15,100	15,100	維持	
浅羽町商工会補助事業【4-1-(4)再掲】	産業政策課	7,800	7,800	維持	
景気対策特別資金利子補給事業【4-1-(4)再掲】	産業政策課	832	1,590	維持	
事業資金利子補給事業【4-1-(4)再掲】	産業政策課	694	468	維持	
短期経営改善資金利子補給事業【4-1-(4)再掲】	産業政策課	326	421	維持	
基本方針(2) 魅力ある個店づくりの推進					
キャッシュレス環境整備促進事業	産業政策課	1,500	300	維持	
個店魅力アップ事業【4-4-(3)再掲】	産業政策課	433	762	維持	◎
基本方針(3) 商店街活性化に向けた取組の推進					
創業支援推進事業【4-1-(2)再掲】	産業政策課	940	1,100	維持	
中心市街地活性化推進事業(空き店舗対策事業)	産業政策課	450	1,000	維持	
個店魅力アップ事業【4-4-(2)再掲】	産業政策課	433	762	維持	◎
商店街イベント事業	産業政策課	300	300	維持	
基本方針(4) 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進					
迷惑電話対策事業	産業政策課	654	700	維持	
消費者啓発事業	産業政策課	486	930	維持	◎
消費生活相談事業	産業政策課	157	250	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎卸売業の売上金額の減少に伴い、売上(収入)金額(卸売業・小売業)が減少した。また、市内の商業振興を図るには、個店や商店街の魅力向上が必要であることから、個店セミナー(まちゼミ)や個店めぐりスタンプラリーを開催し、個店への支援を行った。個店セミナーは年間で7講座開催し、受講者アンケートでの満足度は90%以上と高く推移している。個店めぐりスタンプラリーでは新規の顧客獲得に繋がった、売上1に繋がったというお店が3近頃あり、個店の魅力発信につながっていると考えられる。</p> <p>◎創業支援セミナー等を開催し、創業希望者への支援を行った。創業件数は、H29年度の12件から5件減少し、8件となった。(袋井商工会議所6件、浅羽町商工会2件)しかしながら、商工会議所・商工会における創業件数は減少したものの、金融機関における創業件数は、16件から24件に増加した。理由として、創業時の資金借り入れまでワンストップで行えることがインセンティブとなっていると考えられる。</p> <p>◎消費者講座については、ふれあいいきいきサロンやシニアクラブへ周知を行ったが、(理由)開催数は昨年度に比べ9件減少し、受講者数も170人減少した。なお、消費生活相談件数は、316件で前年と比べて40件減少した。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度は上昇したものの、中間値を下回っており、依然として低い。また、重要度は低下した。</p>	H30の評価	C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎個店セミナー(まちゼミ)や個店めぐりスタンプラリーにより、個店の魅力を向上させ、その情報を発信するとともに、袋井駅前商店街協同組合が実施する各種イベントに対し補助金を交付した。</p> <p>◎袋井駅前の空き店舗情報のホームページでの公開や補助金制度により、新規出店者への入居に繋がった。</p> <p>◎創業相談会や創業希望者掘り起しセミナー、創業塾を実施するとともに創業支援ネットワーク連絡会により支援団体の連携を図った。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎個店の魅力向上と情報発信に取り組むとともに、商店街協同組合等のイベント事業を支援していく。</p> <p>◎引き続き、創業相談会や創業希望者掘り起しセミナー、創業塾を開催するとともに、市や創業支援事業者等の支援制度をまとめたパンフレットを更新し、創業支援事業の情報発信を行う。また、市と創業支援事業者でつくる創業支援ネットワーク連絡会を開催し、お互いの事業の共有化を図る。</p> <p>◎消費者講座の受講者増に向け、社会福祉協議会が実施している楽笑教室の中で、消費生活出前講座を実施し、受講者数の増加を図る。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策4	活みなぎる産業のまちを目指します
取組5	雇用環境の充実
取組の目的	地域経済と市民生活の基盤を確立するため、誰もが安心して働ける雇用環境を充実させます。
現状と課題	<p>◎ハローワーク磐田管内の雇用情勢は、有効求人倍率が平成27年12月に1倍台に回復した後、上昇傾向をたどり、平成31年3月の有効求人倍率は1.53倍となっている。人手不足感が広がりみせる中、労働生産性の向上と働き方の見直しを一体として進めることで、女性や高齢者などを含め、就労意欲のある全ての人が希望通り働けるよう、柔軟で多様な働き方を実現することが求められている。</p> <p>◎有効求人倍率の改善が図られている中、職種によって企業側が求める人と求職者側の希望する条件が合わないミスマッチが起こっているほか、特に60歳以上のパートタイムの求職者が増加傾向にあることから、今後、関係機関と連携し、高齢者の就労支援に積極的に取り組む必要がある。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	高校生と企業を結ぶ合同企業説明会への市内参加企業数[↑] (社/年)	目標値	—	17	19	21	23	25	100.0%
		実績値	13	15	19	25			
2	市内学校でのインターンシップの参加率[↑] (%)	目標値	—	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	100.0%
		実績値	60.3	57.5	66.7	66.3			
3	サンライフ袋井の施設利用者数[↑] (人/年)	目標値	—	20,100	20,200	20,300	20,400	20,500	100.0%
		実績値	19,788	22,432	23,939	23,038			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

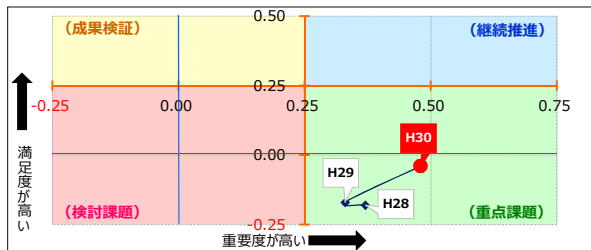
2. 県内他市との比較

番号	指標名						
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策4・取組5 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.37	0.33	0.48		
満足度	-0.18	-0.17	-0.04		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算値	R2年度予算の方向性	

基本方針(1)雇用の安定と促進

雇用対策事業	産業政策課	630	799	拡充	◎

基本方針(2)就労支援の推進

生涯現役促進地域連携事業【再掲2-2-(1)】	産業政策課	20,000	20,000	廃止
内職・職業相談事業	産業政策課	1,092	1,104	継続

基本方針(3)勤労者福祉の充実

サンライフ袋井管理運営事業	産業政策課	26,839	27,487	維持
勤労者住宅建設資金利子補給事業	産業政策課	22,306	23,611	縮小
袋井地区労働者福祉協議会補助事業	産業政策課	679	679	維持
袋井市勤労者協議会補助事業	産業政策課	707	707	維持
勤労者教育資金利子補給事業	産業政策課	560	784	縮小
中遠建築職業訓練協会補助事業	産業政策課	430	430	維持

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎合同企業説明会については、会場を変更して、より多くの企業が参加できる体制を整えたとともに、市の就労支援事業に参加した市内企業へ直接案内を送付することで、市内参加企業数が増加した。</p> <p>◎インターンシップの利用率については、各学校において積極的に取り組んでいただいた結果、昨年同水準となった。</p> <p>◎サンライフ袋井の施設利用者数については、指定管理者による効果的な運営の結果、目標値を超える利用者があった。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも大幅に上昇したものの、満足度は中間値を下回っており、依然として低い。</p>	H30の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎中小企業の手不足解消等を目的に、「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」や「高校生対象の地元企業見学バスツアー」、磐田市・商工団体と連携して地元への就職を希望する学生と優秀な人材を求める企業とを結ぶ「いわた・ふくろい就職フェア」を開催した。</p> <p>◎合同企業説明会に参加した企業と併せて、市内企業パンフレット配付事業及び高校生対象の地元企業見学バスツアーに参加した企業へも周知を図った。また、袋井商工会議所及び浅羽町商工会の案内でも周知を行った。</p> <p>◎「ふくろい生涯現役促進地域連携協議会」において、国の委託事業を活用し、高齢者就労につながる大人の社会科見学会や体験会を行い、146人が参加し、42人の就労に結び付いた。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎合同企業説明会については、アンケート結果などを用いて事業成果を示すことで、事業の有効性をPRし、参加企業の増加を図る。また、磐田市等と共催で広域的に実施することで、より多くの企業、より多くの高校生に参加いただく体制づくりを実施し、事業効果を高める。</p> <p>◎高齢者の働き方の動向や就労意向を調査しサービスのニーズを把握することで、タスカルの今後の実施体制の検討を行う。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組1	地震災害に強いまちづくりの推進
取組の目的	大規模地震による「人命被害ゼロ」を目指し、市民や地域、企業、行政が一体となって災害に強いまちづくりを推進します。
現状と課題	<p>◎静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、平成26年3月に人命被害ゼロを目標として策定した「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、令和4年度までの地震・津波対策の具体的な計画目標を定め、防災・減災対策を計画的に進めている。</p> <p>◎近年、地震や大雨などによる自然災害が毎年のように各地で発生しており、昨年の大阪府北部地震、西日本豪雨は甚大な被害をもたらし、本年においても6月、山形県沖を震源地として、震度6強を記録する地震が発生した。</p> <p>◎命山や津波避難タワー、防潮堤などのハード事業を着実に進めてきた。増加している外国人住民も含めて日頃からの災害への備えと防災訓練への参加などを通じて、より一層地域の防災力を高めていく必要がある。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	住宅の耐震化率[↑] (%)※(兼)政策指標	目標値	—	92.6	93.2	93.8	94.4	95.0	100.0%
		実績値	91.3	92.6	93.3	93.9			
2	防災訓練の参加者人数割合(12月訓練実施時)[↑] (%)	目標値	—	72.6	74.4	76.2	78.1	80.0	89.1%
		実績値	69.0	67.7	67.7	67.9			
3	防潮堤整備延長(市施工分)[↑] (km)	目標値	—	1.62	3.12	(新) 4.10 (旧) 3.52	(新) 4.20 (旧) 3.68	(新) 4.30 (旧) 3.84	96.3%
		実績値	0.04	1.17	3.50	3.95			
4	「メローねっと」の登録率(防災情報)[↑](%)	目標値	—	23.6	30.2	36.8	43.4	50.0	44.6%
		実績値	10.4	14.3	15.1	16.4			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

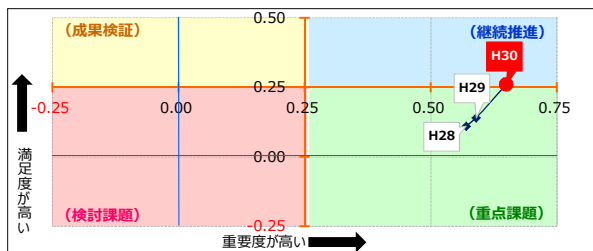
2. 県内他市との比較

番号	指標名						
1							
2							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策5・取組1 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.57	0.59	0.65		
満足度	0.11	0.14	0.26		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算値	R2年度予算の方向性	
基本方針(1)一般住宅の地震対策					
木造住宅耐震補強助成事業	都市計画課	18,200	18,050	維持	
ブロック塀等耐震改修促進事業	都市計画課	12,468	10,660	維持	
既存建築物耐震性向上事業	都市計画課	6,213	8,150	拡充	◎
家庭内減災対策推進事業【5-4-(2)再掲】	危機管理課	5,013	2,004	維持	
基本方針(2)地域防災力の強化					
自主(連合)防災隊育成事業	危機管理課	21,044	17,438	維持	
水防運営事業	危機管理課	2,943	2,995	維持	
防災訓練事業	危機管理課	723	1,092	維持	
基本方針(3)津波被害軽減の推進					
静岡モデル(袋井市)防潮堤整備事業【3-4-(5)再掲】	建設課	177,442	50,000	縮小	
津波避難対策事業	危機管理課	6,971	7,155	維持	
基本方針(4)原子力災害への対策					
地域防災計画等推進事業	危機管理課	859	1,756	拡充	◎
基本方針(5)防災拠点施設の強化					
袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業【5-4-(2)再掲】	危機管理課	237,898	741,954	皆減	
消防施設管理事業(消火栓・耐震性防火水槽)	危機管理課	32,392	42,484	維持	
災害対策用資機材等整備事業【5-1-(6)再掲】	危機管理課	13,961	17,008	維持	
基本方針(6)医療救護体制の強化					
災害対策用資機材等整備事業【5-1-(5)再掲】	危機管理課	13,961	17,008	維持	
救護所運営事業	健康づくり課	4,376	3,641	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎住宅の耐震化率については、啓発に加え、補助制度の実施などにより、木造住宅の耐震補強や家庭内家具への転倒防止器具取付など、各家庭での実施率が高まった。</p> <p>◎防災訓練への参加者人数割合は増加しているが、コミュニティの希薄化や勤務形態の多様化などにより目標達成には至っていない。</p> <p>◎防潮堤の整備については、豊沢開発の発生土を活用するなど目標以上の整備を進めたため、年度の目標値を上方修正した。引き続き、整備を進める。</p> <p>◎「メローねっと」の登録率は、地域防災対策会議や出前講座、班内回覧、校長会など様々な機会において、パンフレットの配布と説明を行い、着実に増加しているものの、目標値との乖離が続いており、更なる推進と新たな方策研究が必要である。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、重要度及び満足度のいずれも上昇した。</p>	H30の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎住宅耐震化の推進に向け、県費補助拡充分15万円を上乗せ補助(一般世帯75万円[県45万円、市30万円]、高齢者等世帯95万円[県55万円、市40万円])し、耐震化の促進に取り組んだ。</p> <p>◎防災訓練への参加者増加に向け、防災訓練説明会において安否確認の重要性と地域における平時からの良好な関係構築について理解を深めた。</p> <p>◎防潮堤の早期完成に向け、豊沢工業団地開発の発生土を活用しながら3.95km分を整備した。</p> <p>◎メローねっとの登録者増加に向け、防災隊長会議や地域防災対策会議、出前講座、班内回覧、校長会など様々な機会において、パンフレットの配布と説明などを随時実施した。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎各家庭への防災減災対策については、災害発生の際に住宅への被害を軽減するため、引き続き、木造住宅耐震補強助成や家具等転倒防止などを行っていく。</p> <p>◎防災訓練については、外国人など、より多くの地域住民が参加するよう、呼びかけを行っていく。</p> <p>◎防潮堤については、早期完成に向けて引き続き計画的に整備を進めていく。</p> <p>◎メローねっとについては、市民が防災・災害に関する情報を容易かつ迅速に入手できる有益なツールであるため、様々な機会を通じて有用性を周知し、登録を呼びかけていく。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組2	治水・治山対策の推進
取組の目的	市民が安全・安心に暮らせるように、総合的な治水対策に取り組むとともに、土砂災害に対する市民意識の高揚を図ります。
現状と課題	◎近年、全国各地で豪雨による土砂災害や浸水被害、地震被害も多発しており、住民に対する情報提供の強化に加え、防災対策として災害時に即時対応できる防災力の向上が求められている。 ◎国、県、市町等の関係機関が一体となりハード、ソフトの両面から総合的な治水対策を進めていくことが必要である。このため、関係機関で水害リスクを強化し、連携して対応できる体制の構築が求められているとともに、本市においても河川排水路、雨水貯留施設の整備といったハード対策を推進しつつ、防災情報や水害リスクの共有と円滑な避難を行う取組といったソフト対策を充実する必要がある。また、土砂災害ハザードマップを複製し、危険性を周知するなどの取組も不可欠である。

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	浸水被害想定家屋数[↓] (戸)※(兼)政策指標	目標値	—	295	261	261	261	261	100.0%
		実績値	295	295	261	261			
2	治水対策のための雨水貯留量 [↑] (m)	目標値	—	61,650	77,610	78,870	80,830	82,190	80.1%
		実績値	60,290	62,326	62,326	63,197			
3	土砂災害ハザードマップ作成率 [↑] (%)	目標値	—	59.1	68.2	80.0	90.1	100.0	100.0%
		実績値	59.1	59.0	66.7	80.1			
4	土砂災害防災訓練の実施地区数 [↑](地区)	目標値	—	5	5	5	5	5	100.0%
		実績値	1	12	8	16			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

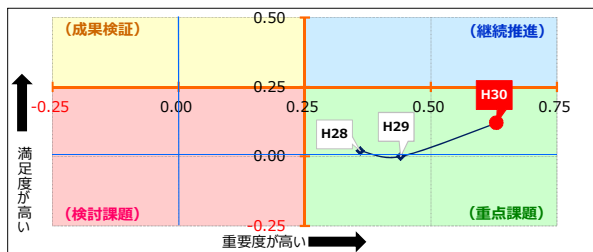
2. 県内他市との比較

番号	指標名						
1							
2							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策5・取組2 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.36	0.44	0.63		
満足度	0.02	0.00	0.12		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績値	R1年度 予算値	R2年度 予算の方向性	
基本方針(1)総合的な治水対策の推進					
松橋川改修事業	建設課	39,000	51,000	維持	
油山川改修事業	建設課	15,084	16,800	維持	
袋井駅南地区調整池整備事業	建設課	1,009	0	拡充	◎

基本方針(2)土砂災害への対策

土砂災害防止事業	建設課	1,000	1,116	維持	
----------	-----	-------	-------	----	--

基本方針(3)急傾斜地崩壊対策事業の推進

急傾斜地崩壊対策事業	建設課	4,000	0	維持	
------------	-----	-------	---	----	--

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎浸水被害想定家屋数については、平成29年度の高尾放水路完成により、浸水被害想定家屋数は34戸減少して261戸となり、目標を達成している状況である。 ◎治水対策のための雨水貯留量については、袋井東小学校貯留施設の整備が完了し、雨水貯留量が871m増加したものの、目標値には到達できなかった。 ◎土砂災害ハザードマップ作成については、県等と協力して、市内342箇所の土砂災害危険箇所のうち、平成30年度までに316箇所の土砂災害警戒区域を指定し、警戒区域の見直しに併せて順次作成に取り組んだ。 ◎土砂災害防災訓練の実施については、袋井北地区を対象に土砂災害警戒区域がある2自治会(鷺巣上・下)が、袋井北コミセンへの避難訓練を実施するとともに、土砂災害への理解を深めるため、県職員を講師とした土砂災害防災講座に約110人が参加した。近年、全国各地では記録的大雨等による浸水被害や土砂災害が発生していることから、ハード対策はもとより、市民が日頃からリスクを把握し、災害時に迅速かつ的確な行動を行えるよう、引き続きソフト対策を進めていく。 ◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも上昇した。	H30 の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	◎治水対策については、袋井東小学校校庭貯留施設の整備が完了したほか、松橋川や油山川、木原2号排水路の改修を行った。 ◎土砂災害防止対策については、県が42箇所を土砂災害警戒区域として新たに指定したことから、県と協力して区域内市民を対象に説明会を開催した。また、土砂災害警戒区域の住民(鷺巣上・鷺巣下自治会)を対象に、袋井北地区の他の自治会関係者も参加する中、土砂災害に関しての防災訓練を実施した。		
III. 今後の展開方向	◎治水対策については、引き続き、松橋川や油山川などの河川改修、校庭貯留施設の整備、袋井駅南地区の調整池などの整備といった、ハード面での治水対策を行っていく。また、令和3年度から10箇年を計画期間とする次期河川整備計画の策定にあたっては、ソフト対策も盛り込んだ内容とするよう検討を進める。 ◎土砂災害防止対策については、県と連携を図りながら区域指定を行っていくとともに、指定箇所における「土砂災害ハザードマップ」を作成し災害リスクの周知に努めていく。また、地元や県等と施工箇所を協議した上で、急傾斜地における崩壊防止対策工事を進めていく。		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組3	交通安全・防犯対策の推進
取組の目的	地域、学校、警察などの関係団体と連携し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
現状と課題	◎高齢ドライバーによるアクセルとブレーキの踏み間違い等による交通事故が全国各地で多発する中、本市は、交通事故の全体件数は減少しているものの、高齢ドライバーによる事故の割合は増加しており、その対策が必要である。 ◎犯罪認知件数は、袋井警察署の開署以来、平成27年からは、ほぼ横ばいで推移しているが、特殊詐欺の件数は増加していることから、高齢者をはじめ市民が被害に遭わないよう犯罪対策の周知が必要である。 ◎空き家については、本市でも増加傾向にあり、行政・地域が一体となった対策が必要である。

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	子ども・高齢者の交通事故件数[↓](件)	目標値	—	(新) 239 (旧) 100	(新) 236 (旧) 99	(新) 230 (旧) 98	(新) 228 (旧) 97	(新) 227 (旧) 96	83.9%
		実績値	101	285	282	267			
2	人身事故件数[↓] (件)※(兼)政策指標	目標値	—	(新) 700 (旧) 770	(新) 700 (旧) 760	(新) 700 (旧) 750	(新) 700 (旧) 740	(新) 700 (旧) 730	100.0%
		実績値	775	720	749	649			
3	免許証返納者数[↑] (人)	目標値	—	176	186	(新) 318 (旧) 196	(新) 297 (旧) 206	(新) 297 (旧) 216	93.4%
		実績値	156	196	286	297			
4	不審者情報件数[↓] (件)	目標値	—	32	27	22	17	12	54.5%
		実績値	41	33	27	32			
5	刑法犯認知件数[↓] (件)	目標値	—	624 (旧) 618	(新) 570 (旧) 612	(新) 565 (旧) 612	(新) 560 (旧) 606	(新) 555 (旧) 600	100.0%
		実績値	639	573	467	499			
		目標値							
		実績値							

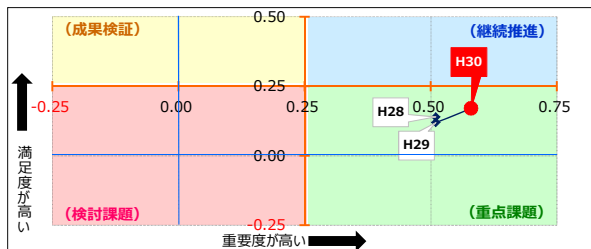
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	刑法犯認知件数(人口千人当たり)(件) 県警「市区町別にみた平成30年の犯罪」	5.8	5.5	3.9	3.7	4.7	5.4
2	交通事故発生件数(人口10万人当たり) (件)県警「平成30年版交通年鑑」	749.2	838.4	724.8	766.7	602.9	777.1
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策5・取組3 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.51	0.51	0.58		
満足度	0.14	0.12	0.17		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績値	R1年度 予算値	R2年度 予算の方向性	

基本方針(1)子どもを交通事故から守る取組の推進

交通安全施設整備事業【再掲5-3-(2)(3)】	協働まちづくり課	20,585	20,000	維持	
交通安全対策推進事業【再掲2-2-(3)、5-3-(2)(3)】	協働まちづくり課	7,570	7,452	維持	

基本方針(2)高齢者の事故防止の推進

交通安全施設整備事業【再掲5-3-(1)(3)】	協働まちづくり課	20,585	20,000	維持	
交通安全対策推進事業【再掲2-2-(3)、5-3-(1)(3)】	協働まちづくり課	7,570	7,452	拡充	◎

基本方針(3)交通安全対策の推進と自転車等の運転マナーの向上

交通安全施設整備事業【再掲5-3-(1)】	協働まちづくり課	20,585	20,000	維持	
交通安全対策推進事業【再掲2-2-(3)、5-3-(1)(2)】	協働まちづくり課	7,570	7,452	維持	

基本方針(4)地域における防犯活動の支援

防犯灯設置事業	協働まちづくり課	10,682	12,300	維持	
防犯対策推進事業【再掲2-2-(3)】	協働まちづくり課	896	623	維持	

基本方針(5)空き家・空き地対策の推進

空き家対策事業	都市計画課	402	487	拡充	◎

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎平成30年の交通事故発生件数は、子ども・高齢者の交通事故発生件数や人身事故の発生件数のいずれも昨年度から減少したが、子ども・高齢者の交通事故発生件数については、目標達成には至らなかった。 ◎高齢ドライバーの運転による交通事故は社会問題となっており、免許証の返納を行う高齢者は増加しているものの、引き続き高齢ドライバーに起因した悲惨な事故が発生していることから、免許返納に加え、新たな対策が求められる。 ◎不審者情報件数については、メロネットと配信や防犯パロールの強化、防犯教室等の開催、教育委員会による子どもたちへの防犯教育により、市民の防犯意識が高まり不審者情報が随時寄せられ、増加に繋がったものと推察される。 ◎刑法認知件数については、防犯教室開催や防犯グッズ配布、青色回転灯パロールなどの取組が影響して減少となり、県平均より低い値となった。 ◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも上昇した。	H30の 評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	◎小学生と幼稚園児に対し、交通安全教室の開催や、グッズの配布など交通事故防止の啓発を行った。 ◎65歳以上の高齢者が運転免許証を自主返納する際の、「運転履歴証明書」の交付手数料の一部助成を開始した。 ◎メロネットでの不審者情報の発信や、同報無線を通じた特殊詐欺防止の啓発を行い、市民に対する注意喚起を行った。 ◎空き家対策については、「袋井市空き家等対策協議会」を設立し、「袋井市空き家等対策計画」を策定して空き家等の適正な管理等に向けての方針を定めたほか、「(仮称)ふくろいすまいの相談センター」の設置など、今後に向けた具体的対策の検討を進めた。		
III. 今後の展開方向	◎高齢者の交通事故を防止するため、交通安全キャンペーンや、県交通安全協会の交通指導員による高齢者交通安全教室を開催するとともに、高齢運転者の運転免許自主返納を促進するほか、国や県に対して急発進防止器具取付に対する助成制度の創設を要望していく。 ◎袋井警察署や袋井市防犯推進協会などとの連携により、引き続き犯罪を未然に防ぐため、教室開催や防犯パロールの実施など、市民の防犯意識を高めていく。 ◎「(仮称)ふくろいすまいの相談センター」を開設し、空き家対策協議会と連携を図りながら、空き家等所有者などの相談に対応するとともに、司法書士会等との協定を締結し、官民が連携した相談体制を整備する。また、空き家の改築や除却等に対する補助制度を創設し、運用を開始する。 ◎空き家の管理状況や所有者を各自治会と連携して調査し、実態把握を進める。		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組4	消防・救急救助体制の充実
取組の目的	市民一人ひとりの防火・防災意識が高く、迅速な災害対応が図れる安心して暮らせるまちづくりを推進します。
現状と課題	◎消防救急については、平成24年度から中東遠5消防本部での通信指令業務の共同運用を開始し、円滑な運用を図っている。また、地域防災の新たな拠点となる袋井消防庁舎・袋井市防災センターについては、令和2年4月の開署に向けた整備を進めている。 ◎大規模災害発生時に、自ら命を守るよう、自主防災隊や地域住民に対し、初期消火や応急手当など自助力向上のための知識・技術向上の習得促進を図る必要がある。 ◎各地域の防災を担う消防団員については、少子化の進行やライフスタイルの多様化などにより、団員の継続した確保が困難となっている状況である。

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	出火率(人口1万人あたり火災件数) [↓](件)	目標値	—	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0%
		実績値	3.0	2.6	5.5	2.3			
2	単身高齢者世帯(80歳以上)への 住宅防火訪問実施率[↑] (%)	目標値	—	9.5	10.0	10.5	11.0	11.5	74.3%
		実績値	8.5	8.4	8.8	7.8			
3	消防水利(消火栓・防火水槽)の 設置数[↑] (箇所)	目標値	—	1,862	1,868	1,874	1,881	1,888	99.7%
		実績値	1,850	1,862	1,866	1,869			
4	普通救命講習受講者数[↑] (人)	目標値	—	7,808	(新) 8,050 (旧) 8,358	(新) 8,300 (旧) 8,904	(新) 8,550 (旧) 9,452	(新) 8,800 (旧) 10,000	94.4%
		実績値	6,712	7,247	7,547	7,837			
5	消防団員数の充足率[↑] (%)	目標値	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.6%
		実績値	95.8 (H27)	90.0	90.3	88.6			
		目標値							
		実績値							

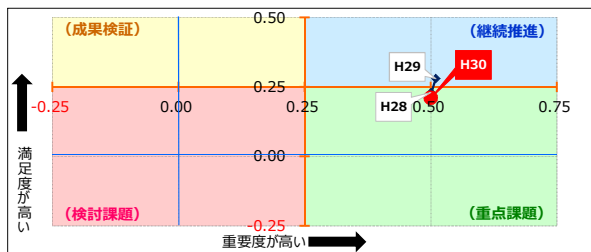
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県
1	火災出火件数(人口10万人当たり)(件) 県「平成29年版火災統計と消防の現況」	23.9	35.8	39.0	20.5	32.4	25.8
2	消防団員数(人口千人当たり)(人) 県「平成29年版火災統計と消防の現況」	6.8	6.9	6.7	4.0	4.5	4.8

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策5・取組4 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.50	0.51	0.50		
満足度	0.23	0.28	0.21		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績値	R1年度 予算値	R2年度 予算の方向性	
基本方針(1) 消防力の強化					
袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業【5-1-(5)再掲】	危機管理課	237,898	741,954	皆減	
袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業	消防本部総務課	614,077	1,679,744	縮小	

基本方針(2) 火災予防の推進

家庭内減災対策推進事業【5-1-(1)再掲】	危機管理課	5,013	2,004	維持	

基本方針(3) 救急救命体制の強化

普通救命講習受講促進事業	袋井消防署	0	0	維持	
応急手当普及促進事業	袋井消防署	0	0	維持	

基本方針(4) 消防団活動の支援

消防団運営事業	危機管理課	103,213	109,365	維持	
消防団施設維持管理事業(車庫)	危機管理課	33,223	12,957	維持	
消防団備品購入事業(車両機械)	危機管理課	21,741	0	維持	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎出火件数については、車輛巡回等で警戒強化したことにより、昨年度に比べ全体では28件の減の20件となり、中でも放火が疑われる出火は18件減の1件となった。 ◎単身高齢者世帯への住宅防火訪問実施率については、防火訪問対象外となる世帯の増加があったことから目標達成に至らなかった。 ◎消防水利の設置数については、防火水槽や消火栓といった消防水利を計画的に設置しており、ハード面での防災力強化が着実に進んでいる。 ◎普通救命講習の受講者数は、目標値には到達していないものの、企業や自治会などからの参加者が増加している。 ◎消防団員数は、確保に努めているものの、ライフスタイルの多様化などの理由から年々減少傾向にあり、目標から乖離している状況である。ただし、近隣の磐田市や掛川市も同様の状況で、類似団体や県平均と比べると高い値を維持している。 ◎市民意識調査の結果については、満足度は高い水準を維持している。	H30 の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	◎平成29年度火災件数が増加したことにより、日中や夜間の車輛巡回等を強化したほか、同報無線やメロ〜ねっと、ホームページ等で注意喚起を行った。 ◎消防水利の充足に向けて、防火水槽2基、消火栓1基を新たに設置した。 ◎消防団員については、各分団において、自治会等の協力を得ながら勧誘活動を行った。		
III. 今後の展開方向	◎令和2年4月に袋井消防庁舎及び袋井市防災センターが開所することから、新たな地域防災の拠点として、防災と消防の連携による迅速かつ効率的な体制を構築し、防災・消防の機能強化を図る。 ◎単身高齢者防火訪問の実施率向上のため、施設入所や家族同居等を事前に確認し、未実施者を確実に削減し実施率向上に繋げるよう事業を進める。 ◎中学生を対象とした普通救命講習を広く実施するなど、受講者の幅を広げ、受講者数の拡大に努めていく。 ◎引き続き、自治会等の協力を得ながら、消防団員の勧誘活動を粘り強く行うとともに、団員の負担軽減を図り、消防団活動に対する地域住民の理解度を高めるなど、地域を守る消防団員の確保に努めていく。		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策6	市民がいきいきと活躍するまちを目指します
取組1	市民と行政の協働によるまちづくり
取組の目的	市民や地域が地域づくりに主体的に取り組む体制をつくり、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。
現状と課題	<p>◎地縁的なつながりの薄い転入者・外国人の増加、核家族化や価値観の多様化により、自治会活動に理解を得ることが難しくなっており、年々自治会加入率が低下している。この結果、役員の担い手不足といった問題が生じており、自治会活動の必要性を再確認・認識してもらえよう、継続して周知・啓発活動を実施し、住民相互のつながりを深めることで、「共助」の体制づくりを進めていくことが不可欠である。</p> <p>◎市内14箇所にコミュニティセンターを設置し、各地区にまちづくり協議会が設立された。そのうち、9地区のまちづくり協議会が「特色ある地域づくり交付金(地域活動加速化支援分)」制度を活用し、20事業を実施した。新たな地域づくりに取り組む体制づくりが進んだが、活動を継続・発展させていくためには、新たな担い手を確保・育成を必要とする必要がある。</p> <p>◎地域の課題解決に取り組んでいくため、市民や地域、市民活動団体や企業等と行政が協働できる関係を築き、協働による役割分担を推進していくことが必要である。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	自治会加入率[↑] (%)※(兼)政策指標	目標値	—	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	96.5%
		実績値	87.5 (H27)	87.2	86.4	85.9			
2	地域主体による新たなまちづくり事業(コミュニティ事業)に取り組んだ数[↑](事業)	目標値	—	2	4	10	16	24	100.0%
		実績値	0	3	5	20			
3	協働まちづくりセンターの登録団体数[↑](団体)※(兼)政策指標	目標値	—	54	58	62	66	70	85.5%
		実績値	46	58	54	53			
4	NPO団体等が企業と連携し実施した事業数[↑] (事業所)	目標値	—	2	4	6	8	10	100.0%
		実績値	0	3	8	11			
5	コミュニティセンターの利用者数(人)[↑] コミュニティセンター化に伴い、H30年度の評価から、政策1取組3より移行(指標値変更)	目標値	—	390,000	395,000	400,000	405,000	410,000	96.0%
		実績値	351,042	381,625	400,586	384,128			
		目標値							
		実績値							

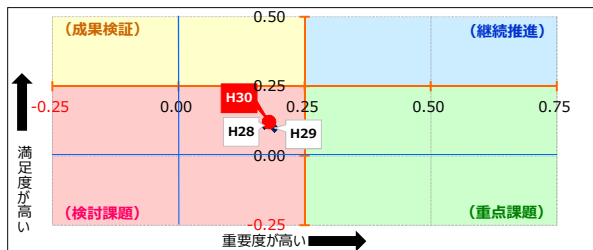
2. 県内他市との比較

番号	指標名						
1							

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策6・取組1 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.17	0.19	0.18		
満足度	0.11	0.10	0.12		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	
基本方針(1)自治会(連合会)活動の維持・促進					
自治会関係支援事業	協働まちづくり課	76,363	76,883	維持	
コミュニティセンター等管理運営事業【再掲6-1-(2)(3)(4)(5)】	協働まちづくり課	113,323	133,648	維持	
基本方針(2)市民活動の促進					
コミュニティセンター等管理運営事業【再掲6-1-(1)(3)(4)(5)】	協働まちづくり課	113,323	133,648	維持	
協働まちづくり推進事業	協働まちづくり課	775	2,387	維持	
市民活動普及事業【再掲6-1-(3)】	協働まちづくり課	2,000	2,000	維持	
基本方針(3)交流・連携の機会の創出					
コミュニティセンター等管理運営事業【再掲6-1-(1)(2)(4)(5)】	協働まちづくり課	113,323	133,648	維持	
コミュニティ活動支援事業【再掲6-1-(5)】	協働まちづくり課	2,500	6,600	維持	
市民活動普及事業【再掲6-1-(2)】	協働まちづくり課	2,000	2,000	維持	
基本方針(4)パートナーシップによるまちづくり					
コミュニティセンター等管理運営事業【再掲6-1-(1)(2)(3)(5)】	協働まちづくり課	113,323	133,648	維持	
東海道どまん中袋井宿発信事業	協働まちづくり課	553	585	維持	
基本方針(5)地域コミュニティの充実・支援					
コミュニティセンター等管理運営事業【再掲6-1-(1)(2)(3)(4)】	協働まちづくり課	113,323	133,648	維持	
コミュニティ活動支援事業【再掲6-1-(3)】	協働まちづくり課	2,500	6,600	維持	
基本方針(6)活動拠点の整備・支援					
コミュニティ施設整備支援事業	協働まちづくり課	13,398	25,000	維持	
コミュニティセンター施設管理事業	協働まちづくり課	6,286	24,150	拡充	◎
協働まちづくりセンター管理事業	協働まちづくり課	833	794	維持	
袋井西コミュニティセンター整備事業	協働まちづくり課	80,447	208,640	拡充	◎

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎自治会加入率については、核家族化や加入しない若者単身世帯・外国人の増加などにより、加入世帯率が徐々に減少している。</p> <p>◎地域主体による新たなまちづくり事業への取組については、各地区でまちづくり協議会が設立されるなど、体制づくりが進められた。また、市の支援策として「特色ある地域づくり交付金」制度を創設したところ、9地区のまちづくり協議会で20の特色ある地域づくり活動が実施された。</p> <p>◎協働まちづくりセンターの登録団体数については、登録団体の活動場所は定着してきたものの、一般の市民活動団体が気軽に立ち寄り相談するまでには十分認知されておらず、団体の登録に必ずしも繋がっていない。</p> <p>◎NPO団体等が企業と連携し実施した事業数については、ふらっと主催のNPO相談会において、企業との協働事業コーディネートを実施した結果、事業数が昨年度よりも増加した。</p> <p>◎コミュニティセンターの利用者数については、コミュニティセンターへの移行完了に伴い、地域の会議や打合せなどが減ったため、減少したと推察される。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、特に大きな変化はなかった。</p>	H30の評価	C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎自治会の必要性を再確認していただくよう、各自治会や不動産管理業者等の協力によりアパート等住民の自治会加入の働きかけや周知・啓発活動を行った。</p> <p>◎公民館13館及び豊沢ふれあい会館をコミュニティセンターに移行するとともに、コミュニティセンター単位にまちづくり協議会が設立された。</p> <p>◎特色ある地域づくり交付金による活動支援及び協議会間の情報共有(交流会)を実施した。</p> <p>◎企業との連携事業が実施可能となるよう、袋井市協働まちづくり事業を通じて、企業との連携の幅を広げた。</p> <p>◎LINE公式アカウントや地域版ホームページを活用した情報発信を開始した。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎自治会活動の必要性を再確認・認識してもらえよう、自治会行事等を通じた働きかけや広報ふくろいなどにより周知・啓発活動を行っていきとともに、転入者に対して自治会加入促進チラシを配布するなどして、地域と行政が連携し、自治会加入促進に努めていく。</p> <p>◎特色あるまちづくりを継続・発展させるために必要な支援方法を検討する。また、次代を担う30代から50代の現役世代(子育て世代)にまちづくり協議会の活動を知ってもらうこと、興味を持ってもらうための情報発信が不可欠であり、コミュニティセンターの職員と連携して効果的な情報発信に取り組んでいく。</p>		

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策6	市民がいきいきと活躍するまちを目指します
取組2	多様な文化の創造
取組の目的	市民や団体等の主体的な文化・芸術活動を支援するとともに、国際感覚を持つ人材の育成を推進します。
現状と課題	◎価値観の多様化が進む中、質の高い文化や芸術に触れることは、日々の生活に彩りを加え個人の成長を促すだけでなく、郷土への理解、誇りを育むため、市民の文化活動推進や郷土の歴史等について知る機会を増やしていくことが必要となる。 ◎本市の外国人人口は、景気回復基調に合わせ年々増加しており、定住化・長期滞在化が進んでいる。また、近年は東南アジアからの転入も増えており、その出身国も多様化していることから、相互理解を深めるとともに、多角的視野を持つことが、今後の地域づくりには求められている。

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	歴史資料館(歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館)の入館者数 [↑] (人)	目標値	—	16,200	(新) 17,200 (旧) 16,400	(新) 17,400 (旧) 16,600	(新) 17,600 (旧) 16,800	(新) 17,800 (旧) 17,000	100.0%
		実績値	15,810	14,470	14,613	17,512			
2	多文化共生を推進するための講座数 (講座、窓口等設置数)[↑](件)	目標値	—	8	8	9	9	10	100.0%
		実績値	7	7	8	9			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

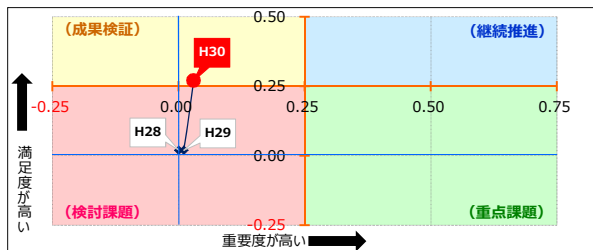
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市
1	歴史資料館等の入館者数(H30年度)	17,512	1,057	281	149,930	7,286
		歴史文化館 郷土資料館 近藤記念館	埋蔵文化財 センター	埋蔵文化財 センター	郷土博物館 文学館	富士山 資料館
2						

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策6・取組2 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.00	0.01	0.03		
満足度	0.02	0.02	0.27		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に 重点化する 事業
		H30年度 実績値	R1年度 予算値	R2年度 予算の方向性	
基本方針(1)文化・芸術の推進					
市民文化活動推進事業	生涯学習課	6,490	7,210	維持	
彫刻のあるまちづくり事業	生涯学習課	785	1,162	維持	

基本方針(2)郷土の歴史や文化財の保護・顕彰

郷土資料館運営事業	生涯学習課	5,908	5,724	維持	
歴史文化館運営事業	生涯学習課	3,072	3,037	維持	

基本方針(3)多文化共生の推進

多文化共生推進事業	企画政策課	4,755	7,667	拡充	◎

基本方針(4)国際化に向けた人材育成と環境の整備

ふくろい版ホームステイ事業	企画政策課	1,167	4,497	縮小	
国際交流推進事業	企画政策課	5,432	4,320	維持	◎
まちの国際化推進事業	企画政策課	1,029	6,100	縮小	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎歴史資料館(歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館)の入館者や事業の参加者については、市民が関心を抱き、親しみやすいテーマを題材に企画展等の事業を開催し、市民が歴史や文化財に触れる機会の創出に努めたことにより増加した。なお、入館者の大幅増については平成30年11月の行幸率による影響が大きいと推察される。 ◎多文化共生を推進するための講座数については、日本語の習得だけでなく、日本の文化や慣習などを体験する内容を取り入れたほか、日本人と交流するイベントなどを実施したことで、講座の定着化が図られ日本人も気軽に参加できるようになった。 ◎文化・芸術及び多文化共生のいずれについても、社会の構造や価値観等の大きな変化に伴い、その価値や普適的重要性が高まっていることから、その必要性や考え方について、広く周知をしていくことが不可欠。 ◎市民意識調査の結果については、満足度が大きく上昇した一方、重要度に大きな変化はなかった。	H30の 評価 C (一部に改善を要する)
II. 30年度に取り組んだ内容	◎歴史資料館では、市民の関心・人気が高い戦国時代・明治維新をテーマとした講座や展示を開催し、市民が歴史を学ぶ機会、文化財に触れる機会の創出に努めた。 ◎市内在住の外国人が、日本語の習得や日本で円滑に生活するための知識や教養を身に着けることと、日本人住民と外国人住民がお互いの文化に触れることで、交流や相互理解が促進される講座を開催した。(防災講座、日本語支援者養成講座など、延べ約330人が参加) ◎多文化共生のまちづくりを推進するため、より実効性の高い多文化共生施策を総合的かつ体系的に進めていくことを目的として、「ふくろい多文化共生のまちづくり計画」を策定した。	
III. 今後の展開方向	◎市民の歴史や文化への関心が集まるような、魅力的なテーマやトレンドの把握に努め、それを反映した企画展示や講座を開催する。また、展示や講座の会場となる歴史資料館の所在地を周知するとともに、展示写真や講座の様子などをインターネットで情報発信し、新たな入館者や参加者を増やしていく。 ◎多文化共生を推進するため、講座内容に工夫を凝らすとともに、日本人との交流が図られ、日本人の知り合いや仲間づくりにつながる事業内容も組み立てていく。また、外国人及び日本人の子どもを対象とした異文化交流事業、RWCを契機に取り組んでいるホームステイを活用した多文化共生の推進などを新たに実施し、講座数を増やしていく。 ◎3月に策定した「ふくろい多文化共生のまちづくり計画」に基づき、外国人市民の更なる増加に対し、袋井国際交流協会と連携し、外国人への支援充実や外国人や地域との連携、協働など相互理解や多様性の受容を育み、多文化共生社会の実現に向けて取組を進めていく。	

取組別評価シート(平成30年度実績)

政策6	市民がいいきと活躍するまちを目指します
取組3	共生社会の確立
取組の目的	多様な価値観を認め合い、互いに支え合い、個性と能力を発揮できる社会の実現を目指します。
現状と課題	<p>◎人権に関する問題については、女性や子ども、高齢者、障がいのある方、外国人などに加え、近年ではLGBTやICTの進展によるインターネット上での中傷など、多様化・複雑化している。個人の価値観が多様化する中、互いの違いを認め合い、受け入れることが、誰もが人間らしく幸せに暮らすためには重要である。</p> <p>◎子どもや配偶者への暴力、生活に困窮する家庭の増加が大きな社会問題となっている。</p> <p>◎働き方改革の推進などにより、性別に関係なく、仕事や生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)をとり、地域活動に対して、互いが支え合いながら生活することが求められている。</p>

1. 取組指標の実績値

※[]内の矢印は指標を「上げる」「下げる」を示します

番号	指標名	項目	H26 (基準値)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標値)	H30 達成率
1	(再掲) 「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数[↑] (事業所)※(兼)政策指標	目標値	—	38	(新) 55 (旧) 41	(新) 60 (旧) 44	(新) 65 (旧) 47	(新) 70 (旧) 50	83.3%
		実績値	30	49	49	50			
2	市の審議会等の女性委員の割合 (%) [↑]	目標値	—	37.0	37.2	38.1	39.0	40.0	92.7%
		実績値	35.4 (H27)	36.7	37.2	35.3			
3	虐待予防教室の参加者数 (人/年) [↑]	目標値	—	80	90	100	110	120	100.0%
		実績値	56	62	136	155			
4	家庭児童相談室への実相談者数 (人/年) [↑]	目標値	—	150	153	(新) 300 (旧) 156	(新) 300 (旧) 159	(新) 300 (旧) 162	100.0%
		実績値	146	199	295	301			
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

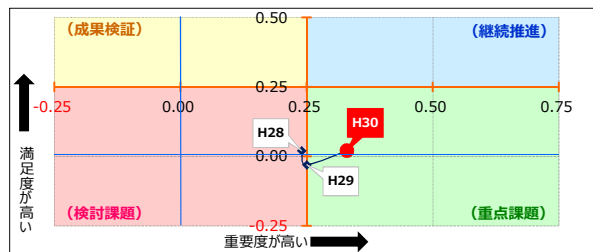
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市
1	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数「県男女共同参画課ホームページ平成31年4月現在」(事業所)	50	40	151	51	14
2						

3. 市民意識調査結果及びその分布

(政策6・取組3 重要度と満足度の評価マトリクス)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
重要度	0.24	0.25	0.33		
満足度	0.02	-0.03	0.02		



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			R2年度に重点化する事業
		H30年度実績値	R1年度予算額	R2年度予算の方向性	

基本方針(1) 男女共同参画社会の実現

男女共同参画プラン推進事業【再掲1-1-(4)、6-3-(2)】	協働まちづくり課	592	622	維持

基本方針(2) 女性の活躍の推進

男女共同参画プラン推進事業【再掲1-1-(4)、6-3-(1)】	協働まちづくり課	592	622	維持

基本方針(3) 生活困窮家庭の生活支援

生活保護事業	しあわせ推進課	615,129	653,356	維持
生活保護適正実施推進事業	しあわせ推進課	0	36	維持
生活困窮者自立支援事業	しあわせ推進課	14,534	14,234	維持

基本方針(4) 虐待の予防及び早期対応

家庭児童相談室運営事業【再掲1-1-(5)】	しあわせ推進課	3,681	3,697	維持
虐待予防事業【再掲1-1-(6)、2-1-(5)】	健康づくり課	485	683	維持

基本方針(5) 人権意識の向上と人権擁護

人権啓発運営事業	しあわせ推進課	623	2,104	維持
人権同和問題啓発運営事業	しあわせ推進課	619	567	維持
人権同和問題啓発維持管理事業	しあわせ推進課	1,047	1,012	維持

5. 総合評価

評価項目	評価内容	H30の評価	概ね順調
I. 評価の分析	<p>◎男女共同参画社会づくり宣言事業所数については、市内事業所に対し、周知啓発等を行ったが、目標達成には至らなかった。</p> <p>◎市の審議会女性委員の割合については、男女比の偏り平準化に努めているが、宛て職や推薦される委員に男性が多いことに加え、防災や農業など男性割合が高い分野については、適任となる女性の選出が難しい現状がある。</p> <p>◎虐待予防教室の参加者数については、母子手帳の配布時や新生児訪問に加え、予防接種説明会に会場された方への個別説明を通じて、広く講座の開催を周知したことにより、参加者数・相談者数が増加した。</p> <p>◎家庭児童相談室への実相談者数については、市広報紙への毎月掲載に加え、家庭児童相談室側から児童の就学先等に対し、積極的に確認を実施したこと、教員等関係者からの紹介が増加した。また、係に専門職が配置されたことで、インテーク機能が充実し、その後継続支援が必要なケースは家庭児童相談室に繋げることが可能となり、相談者数の増加につながったと思われる。</p> <p>◎市民意識調査の結果については、満足度及び重要度のいずれも上昇した。</p>	H30の評価	B (概ね順調)
II. 30年度に取り組んだ内容	<p>◎男女共同参画の推進については、市内312事業所を対象に実態調査を実施するとともに、男女共同参画社会づくり宣言事業所募集の周知啓発を図った。</p> <p>◎虐待予防事業については、市が養成したファミリーーターを講師として、子育て支援センターなどを会場に毎月1クール4回の講座を開催。講座への参加が母親同士の仲間づくりとなるよう配慮した。</p> <p>◎家庭児童相談室への相談促進に向け、広報ふくろくに家庭児童相談室の連絡先や営業日時等を毎月掲載した。また、要支援児童としてケース管理している児童について、家庭や小学校、幼稚園等へ定期的に訪問し、様子を確認することに努めた。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎男女共同参画社会の実現に向け、市役所が地域を先導する事業所として環境整備に取り組むとともに、女性活躍推進法や働き方改革関連法、ハラスメント規制法の成立などを受けて、令和2年度内に第4次袋井市男女共同参画推進プランの策定を進めていく。</p> <p>◎市の審議会等の女性委員の割合の増加に向け、あて職・団体推薦以外のポストには女性を多く採用するよう配慮していく。また、今後も引き続き女性の公職参加状況の調査を実施し、女性の割合が40%未満の審議会に対し、目標達成に向けて課題となっていることや今後の取組について調査を行っていく。</p> <p>◎児童虐待や家庭内暴力の根絶に向け、県などの関係機関や家庭児童相談室との密な連携により、効果的な相談体制を築いていく。</p> <p>◎偏見や差別のない社会の実現を目指し人権に対する正しい理解を深めるため、各種の人権教室や人権相談、人権啓発活動を粘り強く実施し、また、袋井市総合計画の見直しに合わせ、第2次袋井市人権啓発推進計画の策定作業を進めていく。</p>		